

# ジャパン・プラットフォーム 2016年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2016



特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

[東京事務所]

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F

☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパンプラットフォーム

検索

[www.japanplatform.org](http://www.japanplatform.org)

Facebook Japan Platform

Twitter @japanplatform

Twitter @jpf\_kokunai (国内事業部)



元気づく声を出して遊ぶファトゥマちゃん ©ICAN

娘のファトゥマには、聴覚障害があります。紛争を経験したこともあり、何にでもおびえ、ずっと難民キャンプ内の家の中で過ごすようになりました。でも、子どもの広場\*ができてから活発になり、難民キャンプの外に出ることも増えたんです。再び声も発するようになり、もとのファトゥマらしい活発さを取り戻しています。

※JPF加盟NGOのICANが、「イエメン人道危機対応」の一環としてジブチの難民キャンプで提供。精神的な落ち着きを取り戻し、ライフスキルを向上させることをめざしています。また難民の青年ボランティアが活動に参画し、自らの力で活動を発展させることをサポートしています。



義足で自転車に乗ってみせるイブラヒムくん(12歳) ©CCP

爆撃で左膝下を失った当初、僕はストレスを家族にぶつけ、手当たり次第に物を壊したり投げたりすることがありました。友達とも関わろうとしませんでした。でも、理学療法による1年半のリハビリテーション\*や心理的サポート\*を受けたら、学校に行けるように！足を失いながらも、立ち上がり、義足をつけて歩き、自転車にも乗れるようになったことで、気持ちが前向きになってきたのかな。学校では国語と体育、特にサッカーが好き。いつかゴールキーパーをやりたいと思っています。

※パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)は「パレスチナ・ガザ人道支援2014」の一環として、理学療法によるリハビリテーションや心理士の派遣を通して子どもたちを支援する事業を実施しています。



トイレの穴を掘削中の現地の方 ©ADRA

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、「南スーダン支援」の一環として、エチオピア・ガンベラ州の難民キャンプで水衛生分野の支援をしています。南スーダン難民の多くは女性や子どものため、とりわけ公共トイレから安全性の高い世帯別トイレへの移行が重要です。事業を実施するのは、2014年から支援をしているJPF加盟NGOのADRA Japan。支援で大事にしているのは、長期的な施設への移行と、支援依存を防ぐために難民の方々にも参加を促すこと。今日も難民の方の力を引き出しながら、支援を続けています。

# 夢を、力を、支援する



認定NPO法人  
ジャパン・プラットフォーム  
共同代表理事

有馬 利男

JPFは2000年に設立され、2016年度末までに、世界各地にて95プログラム1,306事業\*に取り組んでまいりました。皆様のお力添えがなければ実現できなかったことです。衷心より御礼申し上げます。

2016年度は国内で熊本地震が発生しました。JPFは本震後すぐに支援開始を決め、1年で30事業を実施いたしました。JPF事務局自らが行っております2事業(人材育成事業と基盤整備事業)では、地域の方々の方で復興に向けてまい進し続けることをめざすため、支援課題を明確にして長期的な方針を掲げて取り組んでおります。イラク・シリア難民への支援も2016年度で5年目に入りました。裨益者の声に耳を傾け、支援分野ごとに目標を立て、支援事業に取り組んでおります。

しかしながら、まだまだ十分ではありません。災害や紛争の影響を受けている方々が何を求めているか、復興における課題は何か、そのためにJPFは何をすべきかを、より戦略的に考えねばならないと身を引き締めております。引き続き、皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※東日本大震災「共に生きる」ファンドによる事業は除く



認定NPO法人  
ジャパン・プラットフォーム  
共同代表理事

大西 健丞

ジャリジャリ……。1995年、迫撃砲が飛び交うイラクで、エンストした中古の外国産車を押していた私の横を、海外NGOの所有する日本車が砂ぼこりを立てて走りすぎて行きました。その砂が口に入り、ジャリジャリと鳴ったのです。まさに「砂をかむ」を体験した瞬間でした。

これは悔しい出来事ほんの一部で、貧乏NGOにいた私はいつも金策に走り、めどが立てばようやく支援を始めるものの、海外NGOに出遅れることを繰り返していました。そのため、常に「災害や紛争の発生直後から十分な支援を行う体制はできないか」「誰もが公益の実現に参画する市民社会をつくれぬか」と思いをめぐらせていました。

そして2000年、私は経済界、外務省、NGOとともにJPFの設立に携わりました。昨年には再び共同代表理事に選出されましたが、設立前の思いは今も変わりません。

皆様には分野や組織の違いを越えて強みやノウハウをプラットフォームに持ち寄っていただき、力を結集して支援に取り組んでいけたら幸いです。

# ジャパン・プラットフォーム (JPF) とは？

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、政府・経済界・NGOが共同で2000年に設立した仕組み。政府・経済界・NGOなどが有する人材・資金・知見などを平時から持ち寄り、自然災害や紛争の際に迅速で効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的としています。

## 支援が必要な人々



物資・食糧・保健医療・生活再建・教育・心のケアなどの分野で支援

JPFの運営方針やプログラム方針の承認および決定、事業の助成審査・評価を行います。

総会

理事会

常任委員会

助成審査委員会

経営委員会

支援事業の計画立案・申請・実施等

加盟NGO (47団体) ※2017年6月現在

資金拠出／情報提供等

政府 (外務省等)

支援金の提供・輸送・物資・口座開設といったサービス提供等

経済界 (経団連・企業等)

### 経営委員会

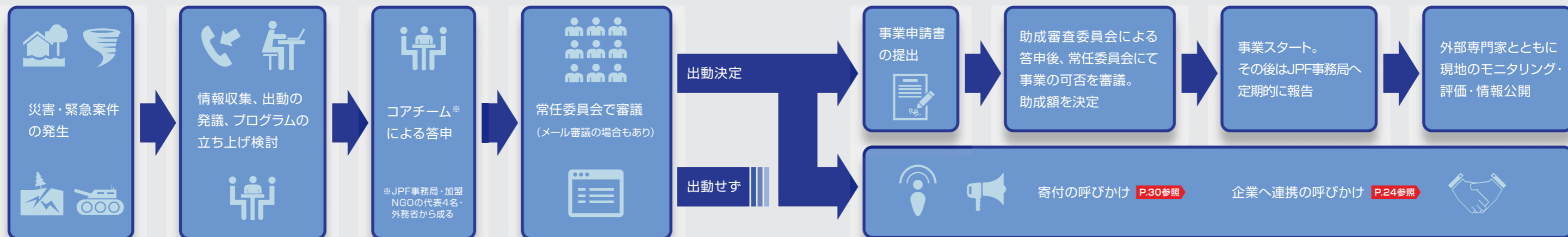
JPFは、日本の多様なセクターがそれぞれのリソースを「プラットフォーム」に持ち寄り、一体となって世界に支援を届けるユニークな仕組みです。これまで高質の援助を届けるための努力を続けてきましたが、昨今は、国際支援ニーズの変化や企業のCSV（共通価値の創造）やSDGsに対する関心の高まりに合わせ、政府・経済界・NGOのバランスある協力体制を再構築する必要性があり、JPF事務局の機能を強化して戦略的な支援を実施すべく、2016年度に経営委員会を新設しました。政府、大学、企業、NGOなどから成る経営委員 P.31参照 が、原則月2回開催する経営委員会において、経営課題や活動予算などを議論します。

### JPF 事務局

JPF事務局には約35人のスタッフが勤務。以下の業務を日々担いながら、プラットフォーム上の関係者を取りまとめ、支援につなげています。

- 事業審査
- 事業評価・モニタリング
- 助成
- NGO能力強化
- 広報
- 資金調達
- 他機関や企業等との連携 など

## 主な支援の流れ



災害・緊急案件の発生

情報収集、出動の発議、プログラムの立ち上げ検討

コアチーム\*による答申

\*JPF事務局・加盟NGOの代表4名・外務省から成る

常任委員会で審議 (メール審議の場合もあり)

出動決定

出動せず

事業申請書の提出

助成審査委員会による答申後、常任委員会にて事業の可否を審議。助成額を決定

事業スタート。その後はJPF事務局へ定期的に報告

外部専門家とともに現地のモニタリング・評価・情報公開

寄付の呼びかけ P.30参照

企業へ連携の呼びかけ P.24参照

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根ざした支援を実施しています。

多くの企業・団体の皆さまから、継続的なご支援をいただいております。厚くお礼申し上げます。

本一覧では、JPF正会員※、およびJPFの主旨に賛同し、賛助会費や継続的な一般寄付により活動をバックアップして下さっている企業・団体を掲載しています。

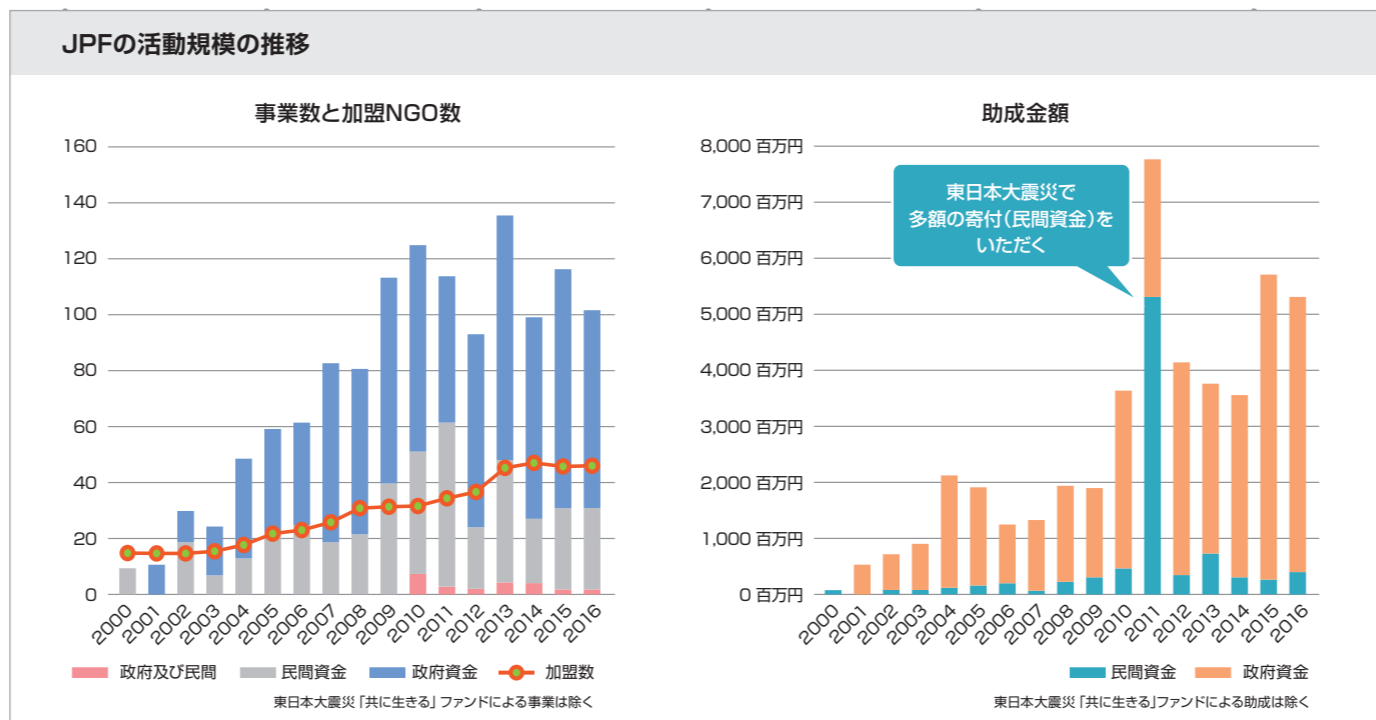
|   |   |  |
|---|---|--|
|  <b>AAR Japan</b><br>AAR<br>特定非営利活動法人<br>難民を助ける会 (AAR Japan)                   |  <b>ADRA</b><br>ADRA<br>特定非営利活動法人<br>ADRA Japan        |  <b>BAJ</b><br>BAJ<br>特定非営利活動法人<br>ブリッジ エーシア ジャパン                                    |
|  <b>BHN</b><br>BHN<br>特定非営利活動法人<br>BHNテレコム支援協議会                                |  <b>CCP</b><br>CCP<br>特定非営利活動法人<br>パレスチナ子どものキャンペーン     |  <b>CWS</b><br>CWS<br>特定非営利活動法人<br>CWS Japan<br><small>たった一人のためにでも、世界をつなげたい。</small> |
|  <b>EWBJ</b><br>EWBJ<br>特定非営利活動法人<br>国境なき技師団                                   |  <b>FMYY</b><br>FMYY<br>特定非営利活動法人<br>エフエムわいわい          |  <b>GNJP</b><br>GNJP<br>特定非営利活動法人<br>グッドネーバース・ジャパン                                   |
|  <b>Habitat for Humanity Japan</b><br>HFHJ<br>特定非営利活動法人<br>ハビタットフォーヒューマニティジャパン |  <b>HOPE</b><br>HOPE<br>特定非営利活動法人<br>ホープインターナショナル開発機構  |  <b>HuMA</b><br>HuMA<br>特定非営利活動法人<br>災害人道医療支援会                                       |
|  <b>ICA Japan</b><br>ICA<br>特定非営利活動法人<br>ICA文化事業協会                             |  <b>ICAN</b><br>ICAN<br>特定非営利活動法人<br>アイキャン             |  <b>IV-JAPAN</b><br>IVJ<br>特定非営利活動法人<br>国際協力NGO・IV-JAPAN                             |
|  <b>Ivy</b><br>IVY<br>特定非営利活動法人<br>IVY   |  <b>JADE</b><br>JADE<br>特定非営利活動法人<br>JADE-緊急開発支援機構     |  <b>JAFS</b><br>JAFS<br>公益社団法人<br>アジア協会アジア友の会  |
|  <b>JAR</b><br>JAR<br>特定非営利活動法人<br>難民支援協会                                     |  <b>JARC</b><br>JARC<br>特定非営利活動法人<br>日本救援行動センター       |  <b>JCCP</b><br>JCCP<br>特定非営利活動法人<br>日本紛争予防センター                                    |
|  <b>JEN</b><br>JEN<br>特定非営利活動法人<br>ジェン                                       |  <b>JH</b><br>JH<br>特定非営利活動法人<br>ジャパンハート             |  <b>JISP</b><br>JISP<br>一般社団法人<br>日本イスラエイド・サポート・プログラム                              |
|  <b>Joicfp</b><br>JOICFP<br>公益財団法人<br>ジョイセフ                                  |  <b>JRA</b><br>JRA<br>特定非営利活動法人<br>日本レスキュー協会         |  <b>JRCS</b><br>JRCS<br>日本赤十字社   |
|  <b>Knk</b><br>Knk<br>特定非営利活動法人<br>国境なき子どもたち                                 |  <b>MDM</b><br>MDM<br>特定非営利活動法人<br>世界の医療団            |  <b>MPJ</b><br>MPJ<br>特定非営利活動法人<br>ミレニアム・プロミス・ジャパン                                 |
|  <b>NFUJAJ</b><br>NFUAJ<br>公益社団法人<br>日本ユネスコ協会連盟                              |  <b>NICCO</b><br>NICCO<br>公益社団法人<br>日本国際民間協力会        |  <b>ONE ASIA</b><br>OAJ<br>特定非営利活動法人<br>ONE ASIA                                   |
|  <b>OBJ</b><br>OBJ<br>特定非営利活動法人<br>オペレーション・ブレスリング・ジャパン                       |  <b>OXFAM</b><br>OXFAM<br>特定非営利活動法人<br>オックスファム・ジャパン  |  <b>PARCIC</b><br>PARCIC<br>特定非営利活動法人<br>パルシック                                     |
|  <b>PEACE BOAT</b><br>PBV<br>一般社団法人<br>ピースボート災害ボランティアセンター                    |  <b>PLAN</b><br>PLAN<br>公益財団法人<br>プラン・インターナショナル・ジャパン |  <b>PWJ</b><br>PWJ<br>特定非営利活動法人<br>ピースウィンズ・ジャパン                                    |
|  <b>RET</b><br>RET<br>特定非営利活動法人<br>RET Japan                                 |  <b>RESULTS</b><br>RJP<br>特定非営利活動法人<br>日本リザルト        |  <b>SCJ</b><br>SCJ<br>公益社団法人<br>セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン                                   |
|  <b>SEEDS</b><br>SEEDS<br>特定非営利活動法人<br>SEEDS Asia                            |  <b>SVA</b><br>SVA<br>公益社団法人<br>シャンティ国際ボランティア会       |  <b>TMN</b><br>TMN<br>特定非営利活動法人<br>連野まごころネット                                      |
|  <b>WP</b><br>WP<br>一般社団法人<br>わかちあいプロジェクト                                    |  <b>WVJ</b><br>WVJ<br>特定非営利活動法人<br>ワールドビジョン・ジャパン     | ※団体略称アルファベット順<br>※2017年6月現在47団体<br>※2017年度に加盟した団体も含まれます。   |

|                                 |                          |
|---------------------------------|--------------------------|
| アサヒグループホールディングス株式会社             | 株式会社東陽                   |
| 株式会社アシックス                       | 東レ株式会社                   |
| 味の素株式会社                         | トヨタ自動車株式会社               |
| アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.    | 株式会社ニチレイ                 |
| 株式会社アルファネット                     | 日産自動車株式会社                |
| 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ             | 日清紡ホールディングス株式会社          |
| 株式会社伊藤園                         | 日本酒文化を楽しむ会               |
| 伊藤忠商事株式会社                       | 日本ゼオン株式会社                |
| 株式会社海                           | 日本たばこ産業株式会社              |
| 株式会社エイアンドエフ                     | 日本ペイントホールディングス株式会社       |
| 一般社団法人えがお工房8                    | 日本郵船株式会社                 |
| 特定非営利活動法人Fプロジェクト                | 株式会社ネットラインプレス            |
| MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 | 野村ホールディングス株式会社           |
| オムロン株式会社(★)                     | 株式会社博報堂DYホールディングス        |
| オリックス株式会社                       | パナソニック株式会社               |
| 花王株式会社                          | 公益社団法人パブリックリソース財団        |
| キッコーマン株式会社                      | 株式会社バリュープランニング           |
| キヤノン株式会社                        | 東日本旅客鉄道株式会社              |
| 株式会社CROSSY                      | ヒゲタ醤油株式会社                |
| 株式会社グローバルガーデン                   | 株式会社日立製作所                |
| KCJ Group株式会社                   | ファイザー・ホールディングス合同会社       |
| 西部ガス株式会社                        | 富士ゼロックス株式会社              |
| サッポロホールディングス株式会社                | 富士通株式会社                  |
| ジブラルタ生命保険株式会社                   | 富士フイルム株式会社               |
| スターツCAM株式会社                     | 株式会社プリチストン               |
| スターツコーポレーション株式会社                | 株式会社マネースクウェア・ジャパン        |
| スターツ首都圏千曲会                      | 三井物産株式会社                 |
| 住友化学株式会社                        | 三菱金曜会                    |
| 住友商事株式会社                        | 公益財団法人三菱財団               |
| 住友生命保険相互会社                      | 三菱地所株式会社                 |
| 全日本空輸株式会社                       | 三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社 |
| 創価学会平和委員会                       | 未来食堂                     |
| 双日株式会社                          | 安田不動産株式会社                |
| ソニー株式会社                         | ヤフー株式会社                  |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社                | Yahoo! 基金                |
| 株式会社大和証券グループ本社(★)               | ユー・エム・シーエレクトロニクス株式会社     |
| 大和証券株式会社                        | 株式会社UKCホールディングス          |
| 武田薬品工業株式会社                      | 株式会社ユーランド                |
| 立山科学工業株式会社                      | 株式会社LIXIL                |
| ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社          | 株式会社リコー                  |
| 中外製薬株式会社                        | 株式会社良品計画                 |
| 帝人株式会社                          | 株式会社リンクレア                |
| 東京キリンビバレッジサービス株式会社              | 霊友会                      |
| 株式会社東芝                          |                          |

※正会員：★ 五十音順 敬称略 (2017年6月現在)

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府等が連携・協力しながら、迅速で効果的な緊急人道支援に取り組んできました。各得意分野をもつ加盟NGOとともに、2017年3月までに、95プログラム、助成額約465億円、1,306事業\*、47の国・地域を対象に支援展開してきました。 ※東日本大震災「共に生きる」ファンドによる事業は除く

**● 1999年 プラットフォーム構想**  
 コソボ難民への人道支援が世界中に求められていた中、日本のNGOの多くは単独で迅速な支援を行う財政基盤が十分でなく、日本はプレゼンスを示すことができませんでした。この経験を教訓とし、NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、日本の緊急人道支援のスピーディかつ効果的な実施という目的に向かって連携する新しい仕組み「ジャパン・プラットフォーム」が考案されました。



- JPF初の支援活動として**モンゴル雪害支援** (2001年1月~2001年2月)
- **アフガニスタン人道支援** (2001年9月~2004年8月)
- **イラク人道支援** (2002年11月~2009年12月)
- **リベリア人道支援** (2004年2月~2006年5月)
- **スマトラ島沖地震被災者支援** (2004年12月~2006年2月)
- **スーダン・ダルフル人道支援** (2005年2月~2007年2月)
- **パキスタン地震被災者支援** (2005年10月~2009年8月)
- **スーダン南部人道支援** (2006年4月~2012年3月)
- JPF初の国内活動として **新潟県中越沖地震被災者支援** (2007年7月~2007年12月)
- **ミャンマー・サイクロン被災者支援** (2008年5月~2010年12月)
- **スリランカ北部人道支援** (2009年3月~2012年11月)
- **スーダン人道支援** (2010年1月~2012年12月)
- **アフガニスタン・パキスタン人道支援** (2010年7月~2016年1月)
- **パキスタン水害 (2010) 被災者支援** (2010年8月~2011年8月)
- **ハイチ地震被災者支援** (2010年1月~2012年12月)
- **南スーダン人道支援** (2010年4月~2014年3月)
- **シリア紛争人道支援** (2012年11月~)
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **ミャンマー少数民族帰還民支援** (2013年4月~)
- **東南アジア水害被災者支援2013** (2013年10月~2014年5月)
- **フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援** (2013年11月~2014年5月)
- **南スーダン人道支援** (2010年1月~2012年12月)
- **アフガニスタン・パキスタン人道支援** (2010年7月~2016年1月)
- **パキスタン水害 (2010) 被災者支援** (2010年8月~2011年8月)
- **ハイチ地震被災者支援** (2010年1月~2012年12月)
- **南スーダン人道支援** (2010年4月~2014年3月)
- **シリア紛争人道支援** (2012年11月~)
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **ミャンマー少数民族帰還民支援** (2013年4月~)
- **東南アジア水害被災者支援2013** (2013年10月~2014年5月)
- **フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援** (2013年11月~2014年5月)
- **南スーダン人道支援** (2010年1月~2012年12月)
- **アフガニスタン・パキスタン人道支援** (2010年7月~2016年1月)
- **パキスタン水害 (2010) 被災者支援** (2010年8月~2011年8月)
- **ハイチ地震被災者支援** (2010年1月~2012年12月)
- **南スーダン人道支援** (2010年4月~2014年3月)
- **シリア紛争人道支援** (2012年11月~)
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **ミャンマー少数民族帰還民支援** (2013年4月~)
- **東南アジア水害被災者支援2013** (2013年10月~2014年5月)
- **フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援** (2013年11月~2014年5月)

- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **南スーダン緊急支援2014** (2014年2月~2016年5月)
- **パレスチナ・ガザ人道支援2014** (2014年8月~)
- **広島土砂災害被災者支援** (2014年8月~2015年8月)
- **フィリピン台風ハグビート被災者支援2014** (2014年12月~2015年5月) 情報収集とニーズ調査のため、上陸前に初のJPFと加盟NGOスタッフから成る緊急初動調査チーム出動
- **東日本大震災被災者支援** 5年目に向け、福島への重点的支援展開を決定 (2015年1月~) 【寄付受付中】
- **イラク・シリア難民・国内避難民支援** (2015年2月~)
- **ネパール中部地震被災者支援2015** (2015年4月~2016年5月)
- **イエメン人道危機対応** (2015年10月~) 【寄付受付中】
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **南スーダン緊急支援2014** (2014年2月~2016年5月)
- **パレスチナ・ガザ人道支援2014** (2014年8月~)
- **広島土砂災害被災者支援** (2014年8月~2015年8月)
- **フィリピン台風ハグビート被災者支援2014** (2014年12月~2015年5月) 情報収集とニーズ調査のため、上陸前に初のJPFと加盟NGOスタッフから成る緊急初動調査チーム出動
- **東日本大震災被災者支援** 5年目に向け、福島への重点的支援展開を決定 (2015年1月~) 【寄付受付中】
- **イラク・シリア難民・国内避難民支援** (2015年2月~)
- **ネパール中部地震被災者支援2015** (2015年4月~2016年5月)
- **イエメン人道危機対応** (2015年10月~) 【寄付受付中】
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **南スーダン人道支援** (2010年1月~2012年12月)
- **アフガニスタン・パキスタン人道支援** (2010年7月~2016年1月)
- **パキスタン水害 (2010) 被災者支援** (2010年8月~2011年8月)
- **ハイチ地震被災者支援** (2010年1月~2012年12月)
- **南スーダン人道支援** (2010年4月~2014年3月)
- **シリア紛争人道支援** (2012年11月~)
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **ミャンマー少数民族帰還民支援** (2013年4月~)
- **東南アジア水害被災者支援2013** (2013年10月~2014年5月)
- **フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援** (2013年11月~2014年5月)
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **南スーダン人道支援** (2010年1月~2012年12月)
- **アフガニスタン・パキスタン人道支援** (2010年7月~2016年1月)
- **パキスタン水害 (2010) 被災者支援** (2010年8月~2011年8月)
- **ハイチ地震被災者支援** (2010年1月~2012年12月)
- **南スーダン人道支援** (2010年4月~2014年3月)
- **シリア紛争人道支援** (2012年11月~)
- **東日本大震災被災者支援** (2011年3月~) 【寄付受付中】
- **ミャンマー少数民族帰還民支援** (2013年4月~)
- **東南アジア水害被災者支援2013** (2013年10月~2014年5月)
- **フィリピン台風30号 (ハイエン) 被災者支援** (2013年11月~2014年5月)

- **アフガニスタン人道支援2016** (2016年2月~)
- **モンゴル雪害対応2016** (2016年3月~)
- **イラク・シリア人道危機対応** (2016年3月~) 【寄付受付中】
- **九州地方広域災害被災者支援** (2016年4月~) 熊本地震による被災者対応
- **エクアドル地震被災者支援** (2016年4月~)
- **南スーダン支援** (2016年6月~) 【寄付受付中】
- **ハリケーン・マシュー被災者支援** (2016年10月~)
- **モンゴル雪害対応2017** (2017年3月~)
- **アフガニスタン帰還難民緊急支援2017** (2017年3月~) 【寄付受付中】
- **スリランカ洪水被災者支援2017** (2017年6月~) 【寄付受付中】
- **フィリピン南部人道支援2017** (2017年6月~) 【寄付受付中】



**2017年**

- JPFとマスコミ倫理想談会全国協議会が災害報道研修会「災害時に何をどう発信するのか〜メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために〜」共催 (2017年2月)
- ヤンゴンJPFミャンマー事務所開所 (2016年3月)
- 大西健丞氏が共同代表理事に就任 (2016年5月)
- JPF15周年記念シンポジウム「緊急人道支援の展望〜JPFの役割と戦略」開催 (2016年1月)
- 第3回国連防災会議 (パブリックフォーラムにてイベント開催) (2015年3月)
- 事務所を東京・麹町に移転
- 「日経ソーシャルイニシアティブ大賞」でファイナリストに選出 (2014年6月)



\*年表には2017年6月までに活動した主な活動を掲載しています。

# ジャパン・プラットフォームは2016年度、13の国・地域で16プログラム149事業を実施しました

世界の人道危機は複雑化および長期化しています。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)が2017年6月に発表した年間統計報告書によると、2016年末時点で家を追われた人の数は世界で6,500万人にのぼり、前年と比べて約30万人も増えています。

こうした中、ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、加盟する47のNGO団体\*、経済界、外務省、有識者などの力と知恵を集め、2016年度も支援活動を展開してきました。活動エリアは、アフリカ、中米、南米、中東、アジア、東北、熊本と広範囲に及びます。2016年度は新たに、9月にハイチでハリケーンによりたくさんの方が被災し、国内では4月に熊本地震が発生。「ハリケーン・マシュー被災者支援2016」「熊本地震被災者支援」というプログラムを立ち上げ、支援を開始しました。

支援の現場においてJPFは、これまでの国内外での支援経験を生かし、人道憲章と人道対応に関する国際基準(スフィア・スタンダード)などにもとづき、高齢者や女性、子ども、障がい者などの災害弱者やジェンダーへの配慮を重視することを大切にしてきました。この姿勢は4月に発生した熊本地震での対応においても忘れませんでした。

こうして迅速かつ継続的に支援を続けることが可能であったのは、プラットフォームの仲間に加わり、温かいご支援をくださっている皆様のおかげです。心より感謝申し上げます。

JPFは、これからも多様なパートナーと連携しながら、国際緊急人道支援のプラットフォームの可能性を広げながら活動してまいります。

\*2017年6月時点

イラク・シリア人道危機対応 P.12



ハリケーン・マシュー被災者支援2016 P.17



エクアドル地震被災者支援 P.18



パレスチナ・ガザ人道支援 P.15



南スーダン緊急支援2014 南スーダン支援 P.16



イエメン人道危機対応 P.13



アフガニスタン人道支援2016 P.14



アフガニスタン帰還難民緊急支援2017 P.15



モンゴル雪害対応2016 2017 P.18



東日本大震災被災者支援 P.20



NGO能力強化研修プログラム P.19



熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援) P.21



ネパール中部地震被災者支援2015 P.19



ミャンマー少数民族帰還民支援 P.17



■ JPFは、人道支援の基本原則※に則り、加盟NGOとともに迅速で効果的な支援を遂行しています。

※人道支援の基本原則 人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。(外務省「緊急・人道支援の基本概念」より)

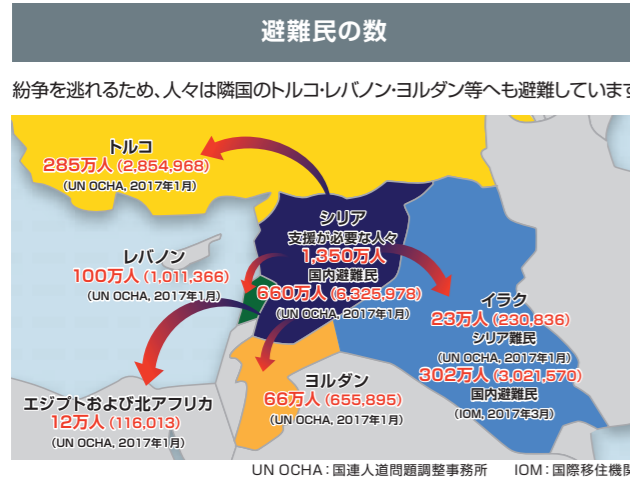
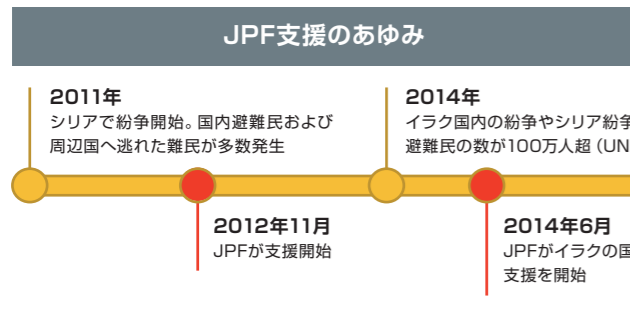
1. 人道原則 どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2. 公平原則 国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3. 中立原則 いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4. 独立原則 政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

# イラク・シリア 人道危機対応

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は2012年11月より、シリアにおける人道危機による国内避難民および周辺国に逃れた難民への支援を開始した。さらに2014年6月には、イラクにおける人道危機により発生した大規模な国内避難民に対する支援を開始。2016年度までに総額で約87億円を助成して約161万人に対して人道支援を実施してきた。国連をはじめとする複数のアクターと密に連携をとりながら、刻々と変化して先が見えにくいイラク・シリアの状況を把握し、毎年、支援計画を練ってきた。2016年度はシリア、イラク、ヨルダン、トルコ、レバノンの5カ国において、食糧・物資配付、水・衛生、脆弱な立場になりがちな方への支援、教育・保護など幅広い事業を展開してきた。



活動期間：2012年11月2日～  
2016年度の活動団体：AAR/ADRA/CCP/IVY/JCCP/JEN/KnK/NICCO/PARCIC/PWJ/SCJ/WVJ  
2016年度の総受益者数：654,903人  
難民キャンプで生活する人々 ©JPF



### 2016年度戦略

- 命を守り繋ぐ緊急人道支援
- 喫緊に対応するべき脆弱性への緊急人道支援
- 突発事態への柔軟かつ迅速な対応

### 支援分野別の受益者数

・団体別の事業名・助成金額は22～23pをご参照ください

|          |          |                 |
|----------|----------|-----------------|
| 食糧・物資    | 水・衛生     | 災害弱者に対する支援教育・保護 |
| 445,517人 | 137,351人 | 72,035人         |

### より安全な生活環境と 日常を少しでも取り戻せるように

イラク北部クルド人自治区3州のシリア難民・国内避難民キャンプにて、学校建設や生活物資の配付、給水網整備、またキャンプ内の学校での健診などの支援事業を行っています。テント生活を送る難民には、住居であるシェルターを改善するための資材の配付や技術的なアドバイスを提供し、避難生活の住環境向上に貢献しています。国内避難民が少しでも日常を取り戻せるよう、共同キッチン用パン焼き器の設置もしました。難民・国内避難民を受け入れるホストコミュニティへの必要な支援を行い、彼らの負担軽減もめざしています。

### 現地からの声

ムハンマド・ラドワンさん

#### 安全な環境と十分な住居スペースに 家族みんながうれしい

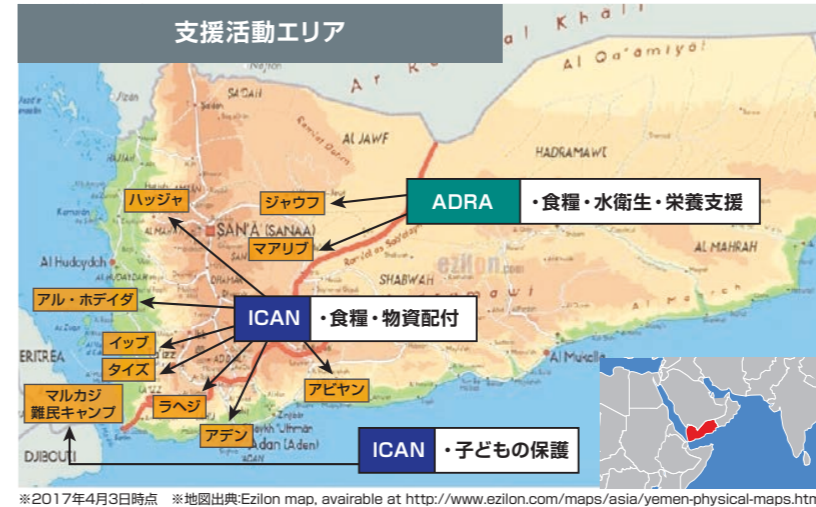
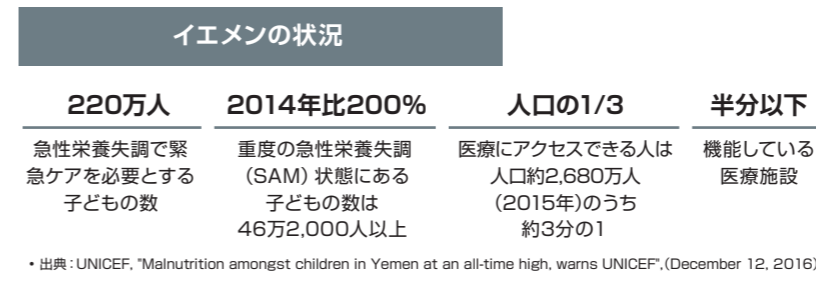
以前、両親と3人の姉妹の6人で住んでいたテントでは、夏は高温になり、冬は厳しい寒さと雨風に耐えなくてはなりません。また、外から昆虫や小動物が入ってきやすく、これまでに2度も蛇がテント内に入ってきました。シェルターを改善してもらい、構造的にもしっかりとした住居に住めるようになったことで、その心配がなく、雨風や暑さ、寒さから守られ、涼しく過ごしやすいです。今は以前と比べてすごく安全な環境で暮らすことができます。十分な住居スペースもあり、家族みんながうれしく思っています。

# イエメン 人道危機対応

アラビア半島にあるイエメンでは2015年3月以降、紛争が激化。食料や燃料の多くを輸入に頼っていたため、必要な物資の供給が著しく低下し、国際機関は次々と「イエメンが危機状態にある」との宣言を出した。こうした事態を受け、JPFは同年10月に支援プログラム「イエメン人道危機対応」を開始。イエメン国内避難民や隣国ジブチに流出した避難民等に対して、食糧や水の供給、衛生キットの配付、子どもの保護といった支援を開始し、2016年度も継続してきた。 P.2参照



活動期間：2015年10月9日～  
2016年度の活動団体：ADRA/ICAN  
2016年度の総受益者数：88,980人  
給水支援 ©ADRA



### 支援分野別の受益者数

|         |        |
|---------|--------|
| 食糧・物資配付 | 教育・保護  |
| 87,680人 | 1,300人 |

### TOPICS

イエメンでの紛争激化から2年経った2017年3月22日、JPFはイベント「イエメン最新レポート：紛争激化から2年、イエメン人が語る人道危機」を都内で主催しました。当日は、現地で支援活動中のイエメン人スタッフ1名が来日し、イエメンの現状やJPFの活動について報告しました。メディア7名を含む約40名の方にご参加いただき、紛争、貧困、自然災害等により複合的な人道危機状態が続くものの、日本ではあまり伝えられることのないイエメンについて知っていただくことができました。

# アフガニスタン 人道支援2016

長年の紛争や自然災害、貧困による複合的な人道危機におかれているアフガニスタンと隣国パキスタンにおいて、ジャパン・プラットフォーム（JPF）は2010年より5ヵ年計画で支援プログラム「アフガニスタン・パキスタン人道支援」を展開してきた。2016年2月からはアフガニスタンでの支援に注力。5年間で得た知見と現地パートナーとの関係を生かし、教育とレジリエンス（自ら復興する力）の強化をめざしてきた。支援は加盟NGOによる現地での活動にとどまらず、JPFはアフガニスタン国家災害管理省（ANDMA）副大臣等をアフガニスタンから東京や宮城に招き、防災・減災に向けた協議や視察を実施し、災害時に協働するための覚書を締結した。



活動期間：  
2016年2月1日～  
2017年1月31日  
2016年度の活動団体：  
AAR/ADRA/CWS/  
JEN/SVA  
2016年度の総受益者数：  
187,076人

教育事業を行うSVAが支援する学校図書館 ©SVA

## JPF支援のあゆみ

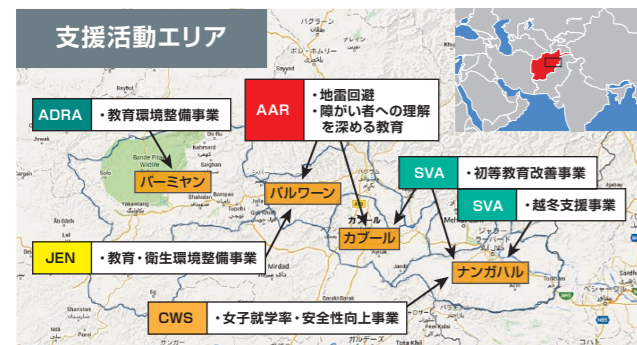
2010年～  
「アフガニスタン・パキスタン人道支援」を展開

2016年2月～2017年1月  
「アフガニスタン人道支援2016」を開始

## 支援分野別の受益者数

| 物資配付   | 水・衛生    | 教育      | 保護      | 防災      |
|--------|---------|---------|---------|---------|
| 6,140人 | 25,015人 | 69,876人 | 73,159人 | 12,886人 |

## 支援活動エリア



※2017年2月4日時点 ※地図出典：Google Map

## TOPICS P.29参照

JPFは2016年11月、アフガニスタン国家災害管理省（ANDMA）副大臣をはじめとした災害対応関係者11名をアフガニスタンから東京や宮城に招き、防災・減災に向けた協議を行い、復興経験を持つ宮城を視察して学ぶ企画を実施した。同月25日には、ANDMAと災害対応を協働するための覚書（MoU）を締結した。今後のより迅速な連携・対応をめざす。



©JPF

## 事業紹介 NGO's Project ジェン（JEN）

### 学校の整備、地域コミュニティを巻き込んだ衛生・防災教育を実施

アフガニスタンでは、校舎の有無とトイレの整備が、とりわけ女子生徒の就学率を大きく左右します。また、下痢、季節風邪が主要な病気であることに加え、地震や洪水といった自然災害が多いことから、アフガニスタンでは学校の整備に加え地域コミュニティを巻き込んだ衛生教育と防災教育が重要です。そのため2002年よりアフガニスタンで帰還民再定住の支援を行ってきたJENは、2016年には、同国中部にあるバルワン県にて、3つの学校校舎と給水施設・トイレを建設し、衛生教育（30校）と防災教育（20校）を行いました。JENがこれまでに同県で支援活動をした学校は256校におよびます。

## 現地からの声 Voice from the Field クジャ・アガー校長



### 安心・安全に通える学校になり日本の支援に感謝

ホフヤン・シャリフ女子学校では、JENが支援をするまでは校舎がありませんでした。当初は村の中心部から遠い借家で勉強をしていましたが、生徒の増加とともに教室数・水・トイレの不足、不衛生な環境等の問題が顕在化し、徐々に生徒は登校しなくなりました。この状況を何とか改善しようと、村は丸々となって新しい土地を探しました。そして、資金不足のアフガニスタン教育局に代わり、JENが11の教室、トイレ6基、井戸、貯水槽、外周壁を建設し、衛生教育や防災・減災教育を行ってくれました。日本の皆様のご支援に感謝し、生徒たちの未来に期待を膨らませています。

# アフガニスタン帰還難民 緊急支援2017

アフガニスタンから隣国パキスタンへ渡って難民となった人のうち、アフガニスタンへ帰還する人が2016年7月以降に急増。2017年1月時点ですでに約62万人が帰還し、2017年には過去最大規模となる100万人以上がさらに帰還する見込みと国連人道問題調整事務所は発表した。彼らは、自国に帰還しても生活基盤や生計手段がない。JPFは2月に「アフガニスタン帰還難民緊急支援2017」を立ち上げ、JPF加盟NGOは現地カウンターパートと協働しながら、寝具や食糧、生活物資、キャッシュ等を配付する事業を行っている。

## 事業紹介 NGO's Project CWS Japan (CWS)

### 母国に帰還してもなお避難民となる方へ生活必需品やキャッシュを支援

パキスタンで難民生活を送っていたアフガニスタン人が、毎週1,000人規模で着の身着のまま国境を超えています。パキスタンでの難民生活が不安定になったためですが、母国への帰還を果たせても、帰還後の生活を立て直すには生活必需品の支援が必須です。以前からアフガニスタン東部のナンガルハル州にて女子校における就学率および安全性向上事業に携わってきた現地活動拠点と実績を持つCWS Japanは、2017年3月から同地域にて、帰還難民に寝具セットの配付や、食料・医薬品・暖房・調理器具等が購入できるようキャッシュ支援を行っています。



活動期間：  
2017年2月20日～  
2016年度の活動団体：  
AAR/CWS/JEN/SVA  
2016年度の総受益者数：  
29,250人（食糧・物資配付）

NGO（生活必需品）を受け取った人々 ©JEN

## 現地からの声 Voice from the Field ヤスミンさん



### 貧困と治安で苦しむ中 支援により最低限の生活を送る

パキスタンの難民キャンプへ5歳で渡った私に待ち受けていたのは、劣悪な居住環境と経済的な理由による早期結婚でした。結婚後も夫の医療費や生活費などを捻出するため、私だけでなく子どもたちまでもがレンガ窯での仕事を始めました。わが子が劣悪な労働環境で働く姿を見た時には胸が張り裂けそうでした。そして半年前、生活物資を安価で全部売り払い、夫と7人の子どもと一緒にアフガニスタンへの帰還を果たしました。しかし、無職による貧困と悪化する治安に苦しみました。そんな中、人道支援を受けることでかろうじて最低限の生活を送ることができています。

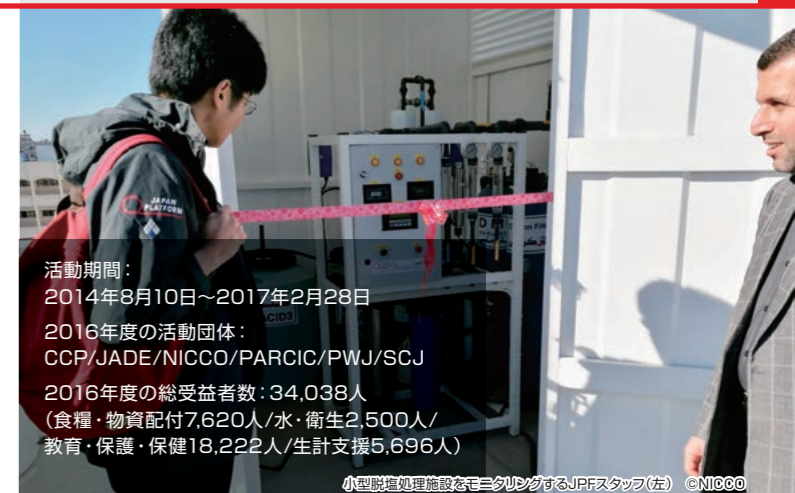
# パレスチナ・ガザ 人道支援

戦闘状態が続いたガザ地区において、JPFは2014年8月より「パレスチナ・ガザ人道支援2014」プログラムを開始し、食糧・物資の配付、医療、教育、子どもの保護、農業などの分野で支援を展開してきた。特に、女性や子ども、障がい者など社会的弱者となりかねた方の状況が悪化しないように配慮している。状況を鑑みてプログラムの期間の再延長（1年間）を決定し、2017年2月末まで支援を継続した。P.3参照

## 事業紹介 NGO's Project 日本国際民間協力会（NICCO）

### 下水処理場の機能を回復し、水環境向上をめざす

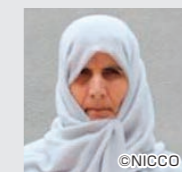
NICCOは2014年8月から、ガザ地区にて緊急人道支援を実施しています。停戦から2年以上経った現在も、供給電力の著しい不足により、ラファ市では下水処理場が機能せず、汚水が海へと放流されています。住民の多くが農業を営む同市沿岸部では、海洋汚染の影響で灌漑に利用する地下水が塩水化し、農作物被害や、塩化した飲み水による健康被害が深刻です。NICCOでは、下水処理場の機能回復のためのソーラーパネルの設置、および学校の飲み水の脱塩処理を行いながら、水環境向上を支援しています。



活動期間：  
2014年8月10日～2017年2月28日  
2016年度の活動団体：  
CCP/JADE/NICCO/PARCIC/PWJ/SCJ  
2016年度の総受益者数：34,038人  
（食糧・物資配付7,620人/水・衛生2,500人/  
教育・保護・保健18,222人/生計支援5,696人）

小型脱塩処理施設をモニタリングするJPFスタッフ（左） ©NICCO

## 現地からの声 Voice from the Field サルマーさん



### 迅速な支援のおかげで 農業や家族を守れた

夫が病気のため、女手一つで5人の家族の生活を支えています。4ドム（4000㎡）の農場で主に大麦や小麦を栽培して収入源としていましたが、2014年の戦闘により生活は一変。しかしNICCOが迅速にガザに入り、井戸の再建や灌漑の整備、被災農家への農業資材や種苗の配付をしてくれたおかげで、収益性の高い野菜を栽培し、ガザ内での販路も確保できました。その収益により農場を拡大し、新しい農業資材も購入できました。支援がなければ、農場を営むことはおろか、家族の生活をとてもまかないきれませんでした。今後は、雨水の溜池なども作れたらと考えています。



# 南スーダン 緊急支援2014 南スーダン支援

継続する武力衝突による治安の悪化、それによる国内避難民と難民への緊急支援を続けてきたジャパン・プラットフォーム（JPF）。2016年6月からは3年の複数年プログラムにて、南スーダン国内と周辺3カ国（エチオピア、ウガンダ、ケニア）にて、シェルター、食糧、水衛生、教育、紛争予防、子どもの保護等の支援を行っている。2017年3月には南スーダンでの飢饉発生に伴い、寄付活動と支援を強化する緊急キャンペーンを開始した。 **P.3参照**



活動期間：  
2016年6月～  
2016年度の活動団体：  
AAR/ADRA/JCCP/MPJ/  
PWJ/SCJ/WVJ  
2016年度の総受益者数：  
414,744人

世帯別トイレの上部構造を建設中 ©ADRA

## JPF支援のあゆみ

2011年7月9日  
スーダン共和国の南部  
10州が独立

2013年12月  
南スーダンで紛争多数の  
避難民発生

2006年～2012年3月  
スーダン南部人道支援

2012年4月～2014年3月  
南スーダン人道支援

2014年4月～2016年5月  
南スーダン人道緊急支援2014

2016年6月～  
南スーダン支援

JPFは、帰還民・帰還先コミュニティの再統合および平和の定着を目的に支援を展開

南スーダン独立後の平和維持を目的に、JPFは行政およびコミュニティの能力・関係の強化を中心に支援活動を展開。しかし、2013年12月に発生した国内紛争で南スーダンを取り巻く状況が劇変したため、それまでのプログラムは2013年度をもって終了。新たに緊急に対応するプログラムを開始した

JPFは2017年3月、飢饉に対応する緊急キャンペーンを実施

## 支援分野別の受益者数

※団体別の事業名・助成金額は22～23pをご参照ください

| 食糧・物資   | 水・衛生     | 教育      | 保護      |
|---------|----------|---------|---------|
| 24,120人 | 352,437人 | 15,792人 | 22,395人 |



石灰により野外排泄物を処理（水・衛生支援） ©ADRA



支援物資の配給を求めて列を作る人々 ©JPF



## 複数年プログラムって??

1年間ではなく、複数年にわたって支援を続けることを念頭に、支援事業計画を立てることです。人道危機が長期化し、2年以上の支援が必要であると判断した場合、複数年プログラムを導入します。南スーダンを取り巻く現状は深刻かつ長期的で、影響が及ぶ地域も広範囲。長い内戦によって開発から取り残され、それが新たな紛争で国内の状況はより悪化しています。国内避難民は約169万人、周辺国に出国した難民は約67万人（2016年6月時点/国連人道問題調整事務所）で、周辺国への新たな難民流出も続いています。こうした中で長期的なビジョンをもって支援することは、コミュニティの再生や現地の方が復興する力（レジリエンス）の強化を期待できると考えています。

事業紹介  
NGO's Project  
ピースウィンズ・ジャパン（PWJ）

## 帰還民が衛生的で健康に 生活できる環境を整える

PWJは、2006年に南スーダン国内での帰還民支援を始めました。内戦により治安が悪化した2013年12月以降は、現地NGOと提携して支援を継続。避難生活を送る人々だけでなく、避難所から帰還してくる人々が衛生的で健康に生活できる環境を整えるため、首都ジュバ市内の国内避難民キャンプと周辺コミュニティ及びジョングレイ州ボー地域で、衛生施設整備やコレラ予防活動、水の供給などの支援を行っています。また、PWJは国外へ逃れた難民への支援として、隣国のウガンダにて給水・衛生支援を、ケニアでは仮設住宅の提供などを行っています。

現地からの声  
Voice from the Field  
ジェーン・アナさん



## 衛生指導のおかげで、 子どもたちの下痢が減った

2016年7月のジュバでの戦闘の最中、家財道具は殆ど盗難にあい、着の身着のまま親戚の家にたどり着きました。2013年から続く戦闘のあと、この村にはNGOの支援がなかったのですが、PWJの衛生普及員の方が初めて訪問してくれ、水を衛生的に保管することやコレラを予防する方法を教えてくださいました。今では井戸から汲んできた水が容器の中で腐らなくなり、子どもたちの下痢が減りました。子供達にも一緒に手洗いの仕方や家の周りの掃除を指導してくれたおかげで、食事の前には手を洗い、食後は食器を洗ってから学校に行くようになりました。今後もこうした支援を私の村で続けて欲しいと強く願っています。

# ミャンマー少数民族 帰還民支援

ミャンマーでは、JPFは2013年4月に3カ年の本プログラムを立ち上げ、故郷を離れた人々が自ら望む土地に安心して戻れるよう、基礎的インフラ整備や社会サービスの底上げを重点に活動を実施してきた。プログラム延長となった2016年度は、避難民帰還に向けた電力支援による生活環境整備や、水供給支援を行い、プログラムを終了した。

事業紹介  
NGO's Project  
BHNテレコム支援協議会（BHN）

## 電気の供給を通して、 病院や学校に安心・安全を確保する

BHNは2013年10月から、カレン州の非電化地域にある病院や学校等にソーラー発電システムを設置しています。電気を供給することで、入院患者や夜間学校の生徒たちに安心・安全を確保するとともに、電気医療器具や視覚教材、PC等を通して医療・教育サービスの向上に貢献してきました。また、カレン州政府からの要請に応じ、ソーラー発電システムの適切な利用や維持管理を指導できるソーラーアドバイザーを育成。さらに、設計施工、機材評価、ソーラーアドバイザーの育成ができる人材の養成も行い、ソーラー発電知識の普及と継続的な利用の促進を図りました。



活動期間：  
2013年4月1日～2017年3月31日  
2016年度の活動団体：  
BHN/PWJ  
2016年度の総受益者数：  
水衛生支援1,080人ほか

ソーラーアドバイザーのトレーナー研修の様子 ©BHN

現地からの声  
Voice from the Field  
チョウ・ニン・ニン・ルウインさん



## 学んだことが 業務に役立っている

ソーラーアドバイザーのトレーナー養成プログラムを受講し、ソーラー発電について多くの知識を得ることができました。システム設計の計算には少し苦労しましたが、設計の考え方がわかるようになりました。受講前は、カレン州政府の家庭用ソーラー発電装置配付事業で採用する機材をどのように選んだらいいのかわかりませんでした。プログラムでは機材の評価方法を学び、テスターなどを使って評価ができるようになりました。この知識はこれからの業務で大いに役立ちます。今後は、少しでも多くの州政府職員に学んだ内容を伝え、また村民を対象に正しい電気の使い方や設置方法に関する知識を普及させたいと思います。

# ハリケーン・マシュー 被災者支援2016

カリブ海のウィンドワード諸島で発生したハリケーン・マシューは、10月4日にハイチ西部に上陸し、広範な地域に洪水と土砂崩れを引き起こした。国連人道問題調整事務所は10月14日時点で死者473人、避難者は17万5,509人、212万8,708人の被災者のうち約75万人が緊急の支援を要していると発表した。ハイチでは被災地人口の70%が貧困者とされ、衛生状態の悪化からコレラの流行も懸念された。被害が拡大する恐れがあると判断したJPFは10月14日、食糧・物資の配付、水衛生支援などの緊急支援を開始した。

事業紹介  
NGO's Project  
プラン・インターナショナル・ジャパン（PLAN）

## ハリケーンによる被災者4,860世帯に 衛生状態を保つ支援を実施

2016年10月4日にハイチに上陸したハリケーン「マシュー」による被災者は、約210万人（国民の約20%）に上りました。PLANは、同年11月～12月に、西県クロアデブーケ郡で緊急支援を実施。家屋や家財を失った4,860世帯に、衛生用品（石鹸、バケツ、浄水用タブレット、経口補水液など）とキッチン用品を支給しました。あわせて、正しい衛生習慣を促進するための啓発ポスターも配付し、被災世帯の衛生状態を保つための支援を行いました。



活動期間：  
2016年10月15日～  
2017年1月14日  
活動団体：  
AAR/GNJP/PBV/PLAN/PWJ  
総受益者数：60,730人  
（食糧・物資配布：55,750人/  
水・衛生：4,980人）

支援物資の配給に列を作る人々 ©PLAN

現地からの声  
Voice from the Field  
エマニズさん



## 屋根や壁が剥がれ家が水浸しの私に 最初に手を差し伸べてくれた

ハリケーンの被害を受け、私たち一家の飼っていた家畜はすべて死んでしまいました。また、家の屋根や壁が剥がれ落ち、家の中が水浸しになったため、多くの家財道具が使えなくなってしまいました。被害を受けて1ヶ月が経ち、最初に支援の手を差し伸べてくれたのがPLANです。とても感謝しています。家の周りはまだハリケーンの被害を受けたままの状態、衛生状態にも不安がありますが、キッチン用品や衛生用品をいただいたので、家族の健康のために大事に使いたいと思っています。

# モンゴル雪害対応2016 モンゴル雪害対応2017

モンゴルは、2015年11月から続く激しい降雪と零下50度を超える厳しい寒さに見舞われ、2016年1月下旬以降、全土339郡のうち211郡が、モンゴル特有の大規模な雪害「ソド」かそれに近い状態に陥った。遊牧世帯の多いモンゴルでは、大量の家畜が死亡し、人々の生活に多大な影響が及び始めた。そこでJPFは2016年4月、本プログラムを立ち上げ、食糧配付や子どもたちへの学用品の配付、学校や寄宿舎への暖房用燃料の配付を開始した。その後、復興のための教育支援や学校を主体とした災害リスク軽減・対応研修などを実施してきた。

事業紹介  
NGO's Project  
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)

子どもに対する教育面での負の影響を軽減することをめざす

ソドによって家畜が死亡することで生活の糧を失った遊牧世帯では、家計が困窮し、家の手伝いをせざるを得ない子どもたちもいます。そのため、子どもたちは長期にわたって通学できない状況になります。SCJは、このような遊牧世帯の子どもたちに対し、子ども教育手当の支給や補習授業の実施をし教育面での負の影響を軽減するとともに、子どものための心理社会的応急処置の研修等を行っています。また、学校や寮の暖房燃料を供給するなどして、子どもたちに優しい学校環境の整備もしています。



活動期間：2016年3月1日～  
2016年度の活動団体：SCJ/ADRA  
2016年度の総受益者数：23,682人  
(食糧・物資配布6,000人/教育13,115人/保護4,567人)  
「ソド」で真っ白になった屋外の様子 ©SCJ

現地からの声  
Voice from the Field  
ガリーマとガリースレン (仮名)



支援のおかげで、学校生活に必要なものをそろえることができた

14歳の双子の姉妹です。7人家族で、両親は家畜を飼って生計を立てています。普段は学校の寮で暮らしているのですが、長期の休みに自宅で両親や姉妹に会える瞬間が一番幸せです。昨冬のソドで、家族は150頭以上の家畜を失い、40頭ほどしか残りませんでした。家畜を失うことは収入を失うことを意味するため、日々の食料や文具、衣料品などの購入を控えるしかありませんでした。SCJが支給する子ども教育手当を受領したことで、学校生活に必要な文具や、上着、靴、帽子、手袋などの衣服をすべて購入することができ、とても助かりました。

# ネパール中部地震 被災者支援2015

ネパールのカトマンズ北西で2015年4月25日午前11時56分(日本時間同午後3時11分)頃、マグニチュード(M)7.8の地震が発生した。現地では、少なくとも8,900人以上が死亡し、20,000人近くが負傷した。建造物が倒壊し、甚大な被害が発生したという情報を受け、JPFはただちに行動を決定した。これまでにシェルター設置、物資配付、教育や医療の提供、仮設住宅や住宅の建設といった支援を行った。

事業紹介  
NGO's Project  
アドラ・ジャパン (ADRA)

建物を再建するだけでなく、住民自らの力で維持管理する方法も伝授する

ADRA Japanでは2015年12月から2017年2月にかけて、ネパール地震で被害を受けたカブレ郡のヘルスポスト(村の診療所)3棟の再建事業を行いました。必要な資機材も提供し、より良い設備で保健サービスが提供できる環境を整えました。また、各村の住民で構成された施設管理をする委員会に対し、再建後のヘルスポストを住民が長期的に維持管理できるよう能力強化研修を実施。委員会が自ら、課題分析を行ない、解決策を考え、実行するようになりました。



活動期間：2015年4月27日～2016年5月31日  
2016年度の活動団体：IVJ/JAFS  
2016年度の総受益者数：19,243人  
(シェルター130人/衛生4,557人/コミュニティ支援4,557人)  
再建後の村の診療所 ©ADRA

現地からの声  
Voice from the Field  
チャトゥール・シン・ラマ (ソーシャルワーカー)



新しい施設でうれしい！  
学びを生かして維持管理したい

地震によってヘルスポスト(村の診療所)が使えなくなってしまいましたが、こんなにきれいで、資機材がそろった施設を作ってもらうことができ、とても嬉しいです。さらに、研修を通して、委員会活動をどのように行い、どのような活動をすべきかを学ぶことができました。今後は、新しいヘルスポストを自分たちでできるだけ長く使っていくことが課題。研修で学んだことを生かし、維持管理を行なっていきたいです。

# エクアドル地震 被災者支援

2016年4月16日、南米エクアドルの太平洋沿岸でマグニチュード(M)7.8の地震が発生。4月27日には、75万人が被災し、35万人が支援を必要としていると国連人道問題調整事務所が発表した。650名以上の死者と3万人近い負傷者を出し、約7,000の家屋が倒壊した。また、屋外への避難者は蚊が媒介するデング熱やジカ熱の感染危険にさらされた。JPFは同月30日、本プログラムを立ち上げ、JPF加盟NGOであるグッドネーパーズ・ジャパン (GNJP) が出動した。早期に避難所から出て家屋を再建したいという被災者の要望に応える支援を展開した。

事業紹介  
NGO's Project  
グッドネーパーズ・ジャパン (GNJP)

心がけたのは、  
災害弱者への配慮ときめ細やかな支援

GNJPIは、被災した自宅を修理するのに必要な資材を配付してきました。セメントやトタン、鉄筋、鉄骨、ドア、便器、窓枠・ガラス、台所シンク・蛇口といった家屋修理資材です。心がけたのは、ただ配布するのではなく、各世帯の被災状況に応じて必要な資材を組み合わせることで配布すること。また、エクアドル政府の支援が不足しがちな地域、かつ妊婦や授乳中の女性、お年寄り、障がいを持った方などがいる世帯に支援が届くよう努めてきました。



活動期間：2016年5月14日～2016年6月3日  
活動団体：GNJP  
総受益者数：900人(物資配布)  
生ゴミにまぎれる生活用品など ©GNJP

現地からの声  
Voice from the Field  
ダニエルさん (仮名)



本当に必要なものを届けてくれて  
とってもありがたい

地震直後は、政府から配給された少しばかりの水とビスケットで過ごしたんですよ。みんな家が壊れて修理が必要だったので、とっても困っていました。そんな中、はるばる遠い日本から助けに来てくれて本当に感謝！配ってくれたトタンやセメントなどは、本当に必要なものだったので、みんな受け取ってすぐに修理に取りかかったんですよ。今年は雨が多いから、特にトタンはありがたかったですね。

# NGO能力強化 研修プログラム

JPFのビジョンのひとつである「JPFはNGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担う」に基づき、JPFは日本の国際協力NGOのキャパシティ・ビルディング(能力強化)をめざし、2013年度よりさまざまな活動に取り組んできた。2016年度の研修テーマは「緊急時の教育の最低基準」「安全管理対策」「緊急時の子どもにやさしい空間作り」などさまざまで、JPFや加盟NGO等から総勢329人が参加した。

2016年度実施

- 2016年 6月 セキュリティ・マネージメント強化研修 (TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム※1)
- 2016年 7月 戦略的なアドボカシー・ワークショップ<NGO安全管理対策編>
- 2016年 9月 第1回 INEE教育ミニマム・スタンダード2日間研修
- 2016年11月 子どもにやさしい空間 (Child Friendly Space) 研修 (共催：日本ユニセフ協会)
- 2016年12月 セキュリティ・リスク管理研修 (JaNISS&eCentre共催企画に協力)
- 2017年 2月 第2回 INEEミニマム・スタンダード2日間研修

※1 US-Japan Council主導のTOMODACHIイニシアチブならびにJ.P.モルガンの支援を受け、JPFが米NGO団体Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに実施している研修事業。東日本大震災での支援活動から得られた貴重な経験や教訓を活かした能力強化を目的としている。2013年4月～2016年6月までの約3年間で、人道支援に関するさまざまな研修を実施した。



総参加者：329人  
予算：7,276,779円  
活動主体：JPF  
研修でのグループワークに取り組む参加者 ©JPF

事業紹介  
Project  
2016年9月、2017年2月、4月  
INEEミニマム・スタンダード2日間研修

2016年度だけで3回開催した「INEEミニマム・スタンダード(緊急時の教育の最低基準)2日間研修」は、緊急教育支援の情報ネットワーク (Inter-Agency Network for Education in Emergency: INEE) が策定した国際的に認知されている緊急時の教育の最低基準である。9月に開催した第1回の研修は、2016年3月初旬に米国・ワシントンD.C.で開催された研修に参加した者がトレーナーとなり、日本国内および日本語での初の開催となった。緊急下でも質の高い教育を提供する必要性について学んだ。

# 東日本大震災 被災者支援

6年目となった2016年度は、地元力による復興を後押しするため、岩手と宮城ではJPFが担ってきた役割を外団体と協働し、体制を構築した。

一方で福島では、放射能汚染地域の避難指示解除および公的支援打ち切りに伴い、被災者の悩み、不安、分断、孤立は深まっている。JPFは2015年度に引き続き、帰還する人にも避難先で生活を再建する人にも、それぞれの立場に寄り添った支援を強化することに決めた。



- ◆2016年度事業数(岩手・宮城・福島(県外含む)):  
JPF「共に生きる」ファンド: 39事業  
JPFによる連携・調整・モニタリング: 1事業
- ◆2016年度の活動団体数: 35団体
- ◆これまでの事業数(のべ):  
JPF「共に生きる」ファンド: 372事業  
JPFおよびJPF加盟NGO: 79事業
- ◆これまでのご寄付: 72億1,373万6,198円  
(2011年3月~2017年2月末)

©復興おたのしみ会

# 熊本地震被災者支援 (九州地方広域災害被災者支援)

2016年4月14日午後9時26分に発生した前震、同月16日午前1時25分に発生した本震による熊本地震において、JPFは、本震後すぐに本プログラムを立ち上げ出動を決定した。また、企業・個人の方々へ寄付の呼びかけを開始した。10月までに実施した支援事業は25にのぼった。

現地の課題や支援フェーズが移行した後半は、熊本の力で復興に向かう「地域力強化」をめざし、「地元NPOなどの人材育成・能力強化と資金助成」、「地元の間支援助団体の発掘と立ち上げ」「災害を起因とする生活困窮者支援」にフォーカスしてきた。



- ◆2016年度事業数  
(JPFおよびJPF加盟NGO): 30事業
- ◆2016年度の活動団体数: 16団体
- ◆これまでのご寄付: 5億2,113万7,955円  
(2017年3月末時点)

医師や看護師などによる医療支援 ©JHMA

## 2016年度の支援内容

### 宮城県

**状況**  
災害公営住宅は、2017年3月末には85%が完成。着々と復興が進む一方、高齢化、経済的困窮などに加え、孤立しやすい災害公営住宅では、住民同士の交流や社会参加を促す支援が求められる。

**2016年度**  
コミュニティ形成を中心とした4事業\*を実施。また、地域創造基金などなぶとみやぎ連携復興センターの2団体に業務委託し、両団体が支援を実施。地元力による復興をめざす。

### 岩手県

**状況**  
仮設住宅から恒久住宅への移行が着実に進む一方、被害の大きかった宮古市、釜石、大船渡、陸前高田、山田、大槌の6市町には、いまだ避難生活を余儀なくされる方もいる。

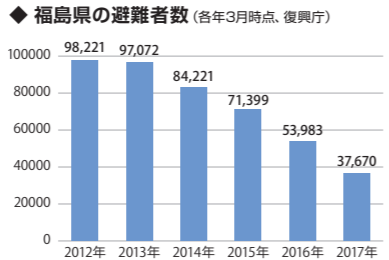
**2016年度**  
コミュニティ形成や安心・安全な生活のための7事業\*を実施。また、いわて連携復興センターに業務委託し、同センターが支援を実施。地元力による復興をめざす。

### 福島県

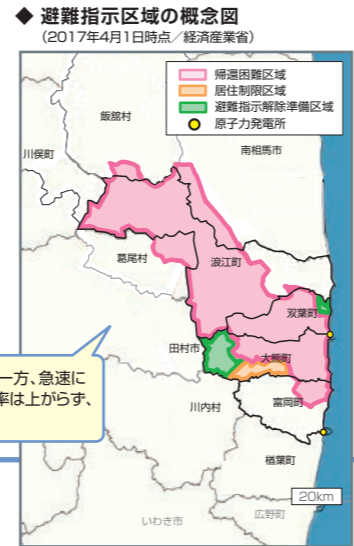
**JPF福島支援強化**  
＜5つの重点活動＞  
28事業

- ◆社会的弱者の支援
- ◆地域コミュニティ強化
- ◆地域文化の存続
- ◆放射能不安への対応
- ◆地元主体のネットワーク促進

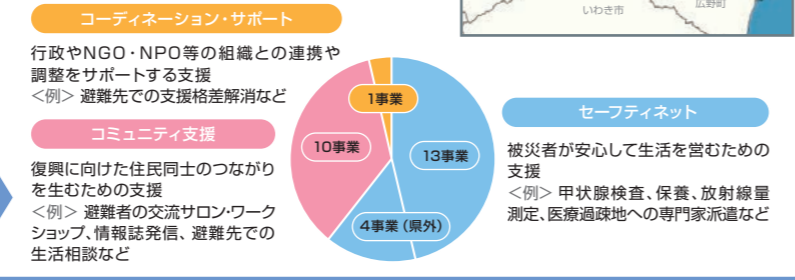
## JPF福島支援強化



避難者数減少との発表がある一方、急速に進む避難指示解除区域の帰還率は上がらず、数字と現実にギャップがある



### ◆2016年度福島の支援領域



## JPF熊本復興支援のあゆみ



## TOPICS

過去の被災地で復興支援にあたってきた専門家が、復興過程における課題や解決方法を共有する研修を実施。2月から3月にかけて24回の無料講座を開催し、熊本で支援を担うべ349人が参加した。テーマは「復興とは何か」「復興まちづくりと合意形成の方法」「国際基準で見てくる支援現場の課題」「会議のファシリテーション」などと幅広く、「道筋を立てて活動を進めていこうと思った」「今直面している課題は、過去の被災地でもあったと知った」などの意見が聞かれた。2017年度は、審査を通過した団体に助成し、過去の被災地視察を含む活動研修を行い、県内での具体的な支援活動につなげる。



**事業紹介** NGO's Project 富岡町3.11を語る会

**富岡町民が語り人(べ)となり、被災経験や知恵を伝える**

2016年からJPFの「共に生きる」ファンドの助成により、富岡町(福島県)の方が、被災体験や置かれた状況、そこから得た知恵を広く伝える事業を行っています。応募で集まった富岡町民でもある語り人が、依頼のあった組織・団体・個人、学校、ツアーで町に来た方にお話します。2017年1月には、福島の高校生の目線で「福島の今」をテーマに創った演劇を主催し、140名以上に鑑賞していただきました。普段は、語り人同士で町の復興情報の共有をしたり、時には話し方の勉強をしたりして、より良い伝え方を互いに学んでいます。

**現地からの声** Voice from the Field 富岡町3.11を語る会 青木淑子さん

**チームと共感の力で まちを元気にする**

震災から数年経ってもなお、避難指示が解除とならず、自宅に帰れず家族もばらばらに暮らす方が多かった福島。一方で、県外の方の認識は現実とは異なり、震災の風化を感じていました。そこで2016年からはJPFの助成を受け、風化させないことと、富岡町民の経験や知恵を誰かの役に立てていただくことを目的に支援事業を始めました。つらい思いをしたこと、そしてそこから得た本当の知恵などを語ることで誰かの役に立てば、経験が無駄にならないと思えるしうれい。支援・寄付をしてくださる方への恩返しにもなると思っています。これまでは語りやツアーが伝える手段でしたが、これからは演劇などの文化活動も通じて伝えたい。ずっと演劇をやってきた私は、チームと共感の力が元気を生むということを実感していますから。

**事業紹介** NGO's Project アジア協会アジア友の会(JAFS)

**耳を傾け一緒に行動することで 被災者の気持ちの中に寄り添う**

JAFSはこの1年、避難所運営支援や仮設住宅や地域でみなさんを見守る活動に携わってきました。とはいえ、震災直後は、通学路に倒れたブロック塀の撤去など、ニーズが高いもの人手が足りていないことを手伝うことも多々ありました。仮設住宅への移転が本格化した頃は、生活に最低限必要な物資一式を「ファーストセット」として配付しました。中身は被災者にヒヤリングしたり一緒に店に行ったりして決めました。すべてを満たすことはできなくても、被災者の気持ちの中に寄り添いたいと思ったんです。結果、満足度が高く、非常に喜んでいただけたと思っています。

**現地からの声** Voice from the Field JAFS 山竹縫男さん

**「JAFSがいる避難所がいい」 その声に支援のやりがいを感じる**

被災者の方に必要なものをお届けすると、多くの方は「私がいただくのは申し訳ない」と遠慮されるんです。そのときに私は必ず言います。「私ではなく、JPFを通して寄付して下さった方からのものなんですよ」と。すると安心して喜んで受け取っていただけますね。そうやって信頼関係を築きながら見守ってきた方々が、2016年度後半には仮設住宅に移られたのですが、その時に「JAFSさんがいる避難所のほうがいい」と言ってくださったんです。やってきて良かったなと心から思いました。これからも寄付金を大切にに使わせていただきながら、さまざまな分野の方と連携して支援者を支えていきたいと思っています。



本業を活かしたサポート

ジャパン・プラットフォームの活動は、社会の多くの皆様に様々な形で支えられています。ここでは、企業・団体様との連携の一例をご紹介します\*。

\*: 2016年度の実績に限らず掲載しています。

継続的なご寄付によるサポート 7ページを御覧ください

約80の賛助会員等の企業・団体に継続的に寄付をいただいています。

本業を活かしたサポート

企業のサービスや技術により、JPFおよびJPF加盟NGOの活動の強化・効率化をサポートいただいています。

※敬称略

✈️ NGOスタッフ渡航協力、支援物資輸送協力

- 全日本空輸株式会社
- 日本航空株式会社

💰 寄付金の振込手数料無料化

- 株式会社三菱東京UFJ銀行
- 三菱UFJ信託銀行株式会社

🚚 支援物資輸送協力

- 日本郵船株式会社

📱 携帯電話ユーザーへのご寄付の呼びかけ

- 株式会社NTTドコモ
- KDDI株式会社
- ソフトバンク株式会社

🚗 支援車両協力

- 日産自動車株式会社

👤 顧客へのご寄付の呼びかけ

- アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.
- 大和証券株式会社
- 株式会社良品計画

📶 衛星携帯電話の無料貸出

- ソフトバンク株式会社

📺 メディアを通じたご寄付の呼びかけ

- 社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団
- 株式会社テレビ東京
- 公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会
- スマートニュース株式会社

📦 被災地NGO拠点への複合機貸出

- 富士ゼロックス株式会社

この他にも、企業の本業を活かし、事業実施サポート、寄付の呼び掛けや寄付ツールの提供など、様々なご協力をいただいています。

|                     |                    |                   |
|---------------------|--------------------|-------------------|
| Earth@Music         | 株式会社ディ・エフ・エフ       | 公益財団法人パブリックリソース財団 |
| Air Link            | 株式会社日産レンタカーソリューション | 株式会社PR TIMES      |
| 株式会社NTTPCコミュニケーションズ | 一般社団法人日本経済団体連合会    | 株式会社 ファーストリテイリング  |
| 株式会社CROSSY          | 日本酒文化を楽しむ会         | 未来食堂              |
| 公益財団法人KDDI財団        | 日本商工会議所            | ヤフー株式会社           |
| 一般財団法人ジャパンギビング      | 日本通運株式会社           | 1% (ワンパーセント) クラブ  |
| スターツ信託株式会社          | 株式会社はてな            |                   |
| 株式会社セールスフォース・ドットコム  | 株式会社ハブネット          |                   |

※五十音順 敬称略

人材によるサポート

社員の意向によりJPF事務局の運営をサポートいただいています。

- 富士ゼロックス株式会社
- 横河電機株式会社

情報発信機会提供によるサポート

講演会やCSRレポート・ステークホルダーダイアログへの参加など、活動に関する発信機会の提供も大きなサポートです。最近の実績例をご紹介します。

- 株式会社海
- 株式会社ANA総合研究所
- 株式会社カネカ
- スターツ首都圏千曲会
- 福岡ロータリークラブ
- 一般社団法人日本経済団体連合会
- 社会貢献担当者懇談会

※常時、または複数の被災者支援時に継続して実施されている事例をご紹介しています。特定の事業にご協力いただいた企業・団体の皆さまについて、すべてのお名前を掲載しきれないことをお詫び申し上げます。個別事業の報告媒体にてご紹介させていただきます。



NGOスタッフ渡航協力、支援物資輸送協力 <イメージ> 支援物資輸送協力 <イメージ> 支援車両協力 衛星携帯電話の無料貸出協力

プログラム別寄付金内訳 (2016年度実施事業、プログラム開始からの累計金額順)

| プログラム名                   | 企業・団体からのご寄付    |      | 個人からのご寄付       |       | 合計金額<br><2016年度未までの累計> |
|--------------------------|----------------|------|----------------|-------|------------------------|
|                          | 金額(円)          | 件数   | 金額(円)          | 件数    |                        |
| 東日本大震災被災者支援 (全般)         | ¥6,164,216,600 | 3858 | ¥1,059,922,006 | 44864 | ¥7,224,138,606         |
| 九州地方広域被災者支援              | ¥469,716,221   | 449  | ¥53,229,289    | 1653  | ¥522,945,510           |
| ネパール中部地震被災者支援2015        | ¥243,711,036   | 239  | ¥41,195,827    | 3368  | ¥284,906,863           |
| 東日本大震災被災者支援 (福島支援)       | ¥4,132,469     | 8    | ¥2,771,434     | 132   | ¥6,903,903             |
| イラク・シリア人道危機対応            | ¥212,696       | 39   | ¥5,584,000     | 53    | ¥5,796,696             |
| ハリケーン・マシュー被災者支援2016      | ¥2,965,622     | 17   | ¥469,500       | 8     | ¥3,435,122             |
| イエメン人道危機対応               | ¥448,092       | 33   | ¥231,600       | 20    | ¥679,692               |
| パレスチナ・ガザ人道支援2014         | ¥116,325       | 14   | ¥120,388       | 13    | ¥236,713               |
| アフガニスタン人道支援プログラム2016     | ¥161,211       | 11   | ¥34,300        | 4     | ¥195,511               |
| 南スーダン緊急支援2014            | ¥19,477        | 2    | ¥143,000       | 13    | ¥162,477               |
| 南スーダン支援                  | ¥29,541        | 4    | ¥64,300        | 11    | ¥93,841                |
| ミャンマー少数民族帰還民支援           | ¥22,200        | 1    | ¥36,100        | 10    | ¥58,300                |
| アフガニスタン帰還難民緊急支援プログラム2017 | ¥0             | 0    | ¥10,100        | 2     | ¥10,100                |
| エクアドル地震被災者支援             | ¥0             | 0    | ¥0             | 0     | ¥0                     |
| モンゴル雪害対応2016             | ¥0             | 0    | ¥0             | 0     | ¥0                     |


様々なご支援に心より御礼申し上げます。

「子ども図書館」が大好き。いっぱい本を読み、将来は困っている人を助ける医者になる。

サムイル・アフマッドくん(仮名)

僕は毎朝8時に「子ども図書館」に行き、マド拉萨(イスラム神学校)の始業まで過ごします。図書館では、たくさん活動をすることができ、僕が一番好きなのは絵を描くこと。図書館のみなさんも、本当の子どものように接して助けてくれるので、とってもうれしいですね。

本を読むことは勉強にもとても役立ちます。だから、休日には、本を借りて自宅で家族と勉強することも。将来は、医者になって困っている人を助けたいと思っています。



「アフガニスタン人道支援2016」 P.14参照にて、シャンティ国際ボランティア会(SVA)は、学校建設と図書館活動を中心とした教育支援事業を実施しています。

収支計算書 第16期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:円)

| 科目                |           | 予算額              | 決算額           | 差異              | 備考            |                   |                  |
|-------------------|-----------|------------------|---------------|-----------------|---------------|-------------------|------------------|
| I 事業活動収支の部        | 1. 事業活動収入 | 会費収入             | 1,290,000     | 1,280,000       | △ 10,000      |                   |                  |
|                   |           | 賛助会費収入           | 31,500,000    | 20,755,000      | △ 10,745,000  |                   |                  |
|                   |           | 補助金等収入           | NGO助成金        | 5,000,000       | 0             | △ 5,000,000       |                  |
|                   |           |                  | 政府支援金収入       | 5,525,000,000   | 5,526,749,108 | 1,749,108         |                  |
|                   |           |                  | 政府支援金返納       | 0               | △ 10,531,805  | △ 10,531,805      | 支援活動事業費返金額       |
|                   |           | 寄付金収入            | 一般寄付金収入       | 30,910,000      | 120,452,012   | 89,542,012        | 大口寄付等            |
|                   |           |                  | 物品現物寄付収入      | 0               | 103,248       | 103,248           |                  |
|                   |           |                  | 事業特定寄付金収入     | 150,000,000     | 557,703,843   | 407,703,843       | 九州地方被災者支援事業等     |
|                   |           | 返還金収入            | 寄付金助成金返還金収入   | 0               | 42,943,506    | 42,943,506        | 東日本大震災被災者支援返還金ほか |
|                   |           | 東日本大震災被災者事業繰入金収入 | 30,000,000    | 30,000,000      | 0             |                   |                  |
|                   | 雑収入       | 受取利息             | 0             | 10,695          | 10,695        |                   |                  |
|                   |           | 雑収入              | 1,150,000     | 1,134,238       | △ 15,762      |                   |                  |
|                   | 事業活動収入計   |                  | 5,774,850,000 | 6,290,599,845   | 515,749,845   |                   |                  |
|                   | 2. 事業活動支出 | (1) 事業費          | ①助成活動事業費支出    | 3,139,600,000   | 6,004,585,934 | 2,864,985,934     | 政府補正予算執行額増       |
|                   |           |                  | ②支援活動事業費支出    | 333,000,000     | 173,473,783   | △ 159,526,217     | 支援事業実行中          |
| ③東日本大震災被災者事業繰入金支出 |           |                  | 30,000,000    | 30,000,000      | 0             |                   |                  |
| 事業費計              |           | 3,502,600,000    | 6,208,059,717 | 2,705,459,717   | 政府補正予算執行額増    |                   |                  |
| (2) 運営費           |           | 234,545,000      | 227,885,104   | △ 6,659,896     |               |                   |                  |
| 事業活動支出計           |           | 3,737,145,000    | 6,435,944,821 | 2,698,799,821   | 政府補正予算執行額増    |                   |                  |
| 事業活動収支差額          |           | 2,037,705,000    | △ 145,344,976 | △ 2,183,049,976 |               |                   |                  |
| II 投資活動収支の部       | 1. 投資活動収入 | 敷金・保証金戻り収入       | 0             | 53,000          | 53,000        |                   |                  |
|                   |           | 投資活動収入計          | 0             | 53,000          | 53,000        |                   |                  |
|                   | 2. 投資活動支出 | 固定資産取得支出         | 0             | 6,820,318       | 6,820,318     | ITインフラ(ソフト仕掛:仮勘定) |                  |
|                   |           | 敷金・保証金支出         | 0             | 55,000          | 55,000        |                   |                  |
|                   |           | その他の投資活動支出       | 0             | 560,895         | 560,895       |                   |                  |
| 投資活動支出計           |           | 0                | 7,436,213     | 7,436,213       |               |                   |                  |
| 投資活動収支差額          |           | 0                | △ 7,383,213   | △ 7,383,213     |               |                   |                  |
| III 財務活動収支の部      | 1. 財務活動収入 | 財務活動収入計          | 0             | 0               | 0             |                   |                  |
|                   | 2. 財務活動支出 | 財務活動支出計          | 0             | 0               | 0             |                   |                  |
|                   | 財務活動収支差額  |                  | 0             | 0               | 0             |                   |                  |
| 当期収支差額            |           | 2,037,705,000    | △ 152,728,189 | △ 2,190,433,189 |               |                   |                  |
| 前期繰越収支差額          |           | 4,660,739,943    | 4,660,739,943 | -               |               |                   |                  |
| 次期繰越収支差額          |           | 6,698,444,943    | 4,508,011,754 | △ 2,190,433,189 | 政府補正予算執行額増    |                   |                  |

貸借対照表 第16期(2017年3月31日現在)

(単位:円)

| 科目         |               | 当年度           |                 |               |
|------------|---------------|---------------|-----------------|---------------|
| I 資産の部     | 1. 流動資産       | 現金預金          | 526,222,749     |               |
|            |               | 未収金           | 23,283,796      |               |
|            |               | 前払金           | 10,800          |               |
|            |               | 貯蔵品           | 208,822         |               |
|            |               | 立替金           | 106,400         |               |
|            |               | 前払費用          | 8,883,760       |               |
|            | 流動資産合計        |               | 558,716,327     |               |
|            | 2. 固定資産       | (1) 特定資産      | 外務省供与資金         | 3,794,854,112 |
|            |               |               | 事業特定寄付金         | 630,062,431   |
|            |               |               | 事業用資金           | 197,505,071   |
|            |               | 特定資産合計        |                 | 4,622,421,614 |
|            |               | (2) その他固定資産   | 建物付属設備          | 3,978,041     |
|            |               |               | 車両運搬具           | 168,301       |
|            |               |               | 什器備品            | 210,715       |
|            |               |               | ソフトウェア          | 1,582,950     |
| ソフトウェア仮勘定  |               |               | 5,400,000       |               |
| リサイクル預託金   |               |               | 33,020          |               |
| 敷金         | 137,080       |               |                 |               |
| 保証金        | 7,350,960     |               |                 |               |
| その他固定資産合計  |               | 18,861,067    |                 |               |
| 固定資産合計     |               | 4,641,282,681 |                 |               |
| 資産合計       |               | 5,199,999,008 |                 |               |
| II 負債の部    | 1. 流動負債       | 未払金           | 476,503,921     |               |
|            |               | 前受会費          | 170,000         |               |
|            |               | 預り返還金         | 194,651,796     |               |
|            |               | 預り金           | 1,750,070       |               |
|            |               | 未払消費税等        | 50,400          |               |
| 流動負債合計     |               | 673,126,187   |                 |               |
| 負債合計       |               | 673,126,187   |                 |               |
| III 正味財産の部 | 1. 指定正味財産     | 外務省供与資金       | 3,202,430,531   |               |
|            |               | 事業特定寄付金       | 567,236,821     |               |
|            |               | 事業用資金         | 213,059,373     |               |
|            | 指定正味財産合計      |               | 3,982,726,725   |               |
|            | (うち特定資産への充当額) |               | (3,945,323,076) |               |
| 2. 一般正味財産  |               | 544,146,096   |                 |               |
|            | (うち特定資産への充当額) |               | (62,825,610)    |               |
| 正味財産合計     |               | 4,526,872,821 |                 |               |
| 負債及び正味財産合計 |               | 5,199,999,008 |                 |               |

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2016年(平成28年)4月1日から2017年(平成29年)3月31日までの第16期の業務監査及び会計監査を報告する。

監査の結果

(1)業務監査結果

- 一 理事の業務執行の状況に関しては、理事会等の会議に出席し執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- 二 理事の業務は、法令及び定款に基づき適正に執行されているものと認める。

(2)会計監査結果

- 一 財産の状況に関する監査に当たっては、帳簿書類を独立監査人に情報提供し、監査を受けている。また、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)や帳簿等の確認及び質問を行った。
- 二 財務諸表は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、財産の状況を正しく示しているものと認める。

2017年(平成29年)5月25日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <http://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事 田中 皓

監事 大江 浩

ジャパン・プラットフォームは自然災害や紛争などの危機の発生後に対応するだけでなく、危機の発生に事前に備えるための活動にも取り組んでいます。

自然災害で避難を余儀なくされるリスクは過去約40年間で2倍になったといわれ<sup>\*</sup>、武力紛争による新たな難民・国内避難民の発生も後を絶たない状況の中、人道危機発生時の対応はますます困難になることが予想されます。一方で、防災・減災への投資はその何倍も災害後の被害額を減らすことができるといわれ、平時からの取り組みが重要です。

<sup>\*</sup> International Displacement Monitoring Centre  
"Disaster-related displacement risk: Measuring the risk and addressing its drivers"



©JPF

### 支援先地域のレジリエンス強化の取組み

人道支援においては、単に外部から支援を届けるのみならず、現地の人々が自ら、今後の災害や武力紛争などの発生に際して被害を最小にとどめ速やかに生活や社会を回復する力「レジリエンス（強靱性）」を高めることも重要です。

「アフガニスタン人道支援2016」<sup>P.14参照</sup>においては、慢性的な人道危機状況において、特定のリスクや脅威の影響を受けやすい人々の脆弱性を低減することもめざす活動のほか、防災・減災のための活動の一環として<sup>(2)</sup>、アフガニスタン国家災害管理省と災害協定覚書を締結しました。「南スーダン支援」<sup>P.16参照</sup>でもレジリエンスの強化を通じて帰還と再生に備え、「モンゴル雪害被災者支援2017」<sup>P.18参照</sup>でも災害リスクの軽減に焦点を当てています。

また、熊本地震の被災地においても、緊急支援フェーズ終了後には、地元NPOなどの人材育成と人材を支える基盤強化を中心に「地域力強化」を目指す活動へとシフトしました<sup>(1)</sup>。

### 連携の強化による取組み

効果的な人道支援のためには、社会の様々な担い手が連携して臨むことが必要ですが、危機

の直後や進行中に連携を構築することは容易ではありません。JPFは平時からの連携構築に努めています。

最近の実績では、マスコミ倫理懇談会全国協議会との災害報道研修会の共催による災害時の情報発信におけるメディア、NGO、自治体の連携のあり方の検討<sup>(3)</sup>、メディア懇談会や勉強会などによる人道支援への相互の理解促進、緊急時の資金アピール組織の世界的ネットワークEmergency Appeal Alliance(EAA)への参加や連携活動、国内災害時の支援者間のコーディネートを行う全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)への参加、国連世界食糧計画(WFP)の物資備蓄庫活用のための契約、国際移住機関(IOM)のオブザーバー資格取得などが挙げられます。また、従来の企業との連携<sup>P.24参照</sup>に加え、新たな形での連携による人道支援のイノベーションも目指しています。

### 支援の質の向上、NGO能力強化、安全対策の取組み

NGOがより有益かつ、裨益者に対して説明責任を果たせる支援活動が行えるよう、人道支援の質と説明責任に関する必須基準(CHS)や

緊急時の教育の最低基準(INEE)などの普及に努め、支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)の運営にも貢献しています。また、これらの国際基準を含めた人道支援に際して身に付けておくべき様々なテーマに関する研修などを通じてNGO能力強化も行っています<sup>P.19参照</sup>。さらに、日本のNGOの安全管理能力を高め、人々に必要な支援を的確に届けられるよう、NGO安全管理イニシアチブ(JaNISS)にも協力しています。

### 制度改善、体制強化の取組み

人道危機発生時により機動的かつ確実に対応が行えるよう、制度や手続きの見直し、体制の強化など基盤整備に常時取り組んでいます。例えば2016年度には助成ガイドラインを国内災害対応により即したものにし、またCHSを取り入れるという改正を実施しました。

また、人道危機発生時により速く大規模に緊急対応を行うために、平時からの資金準備にも力を入れています。

その他、万が一JPF事務局が首都直下地震などの災害に襲われた場合でも国内外での支援活動を継続できるよう、BCPやITインフラの強化も図っています。

### 「地域力強化」で地元主体の復興を後押し

2016年4月に発生した熊本地震。JPFは迅速に動かし、加盟NGOとともに緊急フェーズにおける被災者支援を展開しました。2016年9月末、現地のフェーズ転換が本格化するタイミングに合わせ、新しい支援戦略を発表。東日本大震災被災者支援をはじめ、各国におけるこれまでの支援経験から見通した、フェーズごとの課題をふまえ、第二フェーズ(復興フェーズ)として、「地元主導の生活再建を支える人材育成」と「人材を支える基盤強化」を中心に、「地域力強化(コミュニティ・エンパワメントとレジリエンス)」を目指し活動しています。<sup>P.21参照</sup>



熊本県で大きく被災した15市町村で取り組まれている、コミュニティ形成の促進や支援団体間の情報交換や連携の推進がうまく機能するためには、被災者・支援団体-行政などの強みを生かした連携が必要です。JPFは、地元団体NPO法人「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク(KVOAD)」と協同で、各市町村の「連携促進団体」の発掘およびサポートをしています。

©JPF

### アフガニスタン国家災害管理省と、防災・減災のための覚書を締結

JPFが、「アフガニスタン人道支援2016」プログラムの方針の一つとして実施した、防災・減災(Disaster Risk Reduction: DRR)活動。その一環として、2016年11月21日~25日、アフガニスタン国家災害管理省(ANDMA)のMohammad Aslam Sayas副大臣を団長とした11名の災害管理のエキスパートと、DRR活動に関わるJPF加盟NGOの現地職員らを日本に招き、両国の防災・災害マネジメント関係者やNGOの関係構築・能力強化を図りました。



©JPF

東京ではANDMAとNGOの取り組みを協議。仙台では仙台市まちづくり政策局や東北大学災害科学国際研究所を訪問し、行政やアカデミアがDRRに果たす役割、協働のしくみ等をお話いただきました。また石巻では、被災者の方々の声を聞き、震災の知見を共有しました。

最終日には、両者の相互理解を促進し、必要な時に協力し合えるように、JPFとANDMAの間でMoU(覚書)を締結。今後の現地における防災活動の推進、有事の際の円滑な協働に役立てています。<sup>P.14参照</sup>



©JPF

### メディア、NGO、自治体が災害時の連携を探る初の機会

2017年2月15、16日、JPFとマスコミ倫理懇談会全国協議会は、災害報道研修会「災害時に何をどう発信するのか〜メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために〜」<sup>\*</sup>を共催しました。当日は、メディア関係者約60名、人道支援NGOより約20名、自治体より20名、合計100名以上が参加。この規模で初めて、3者が一堂に会し災害時の連携の可能性を探るターニングポイントとなりました。

全体会議では、3者が熊本地震対応における課題や事例を共有。自治体からは、熊本市の西一史市長がツイッター対応、熊本県の本田圭危機管理監が当時の報道対応などを紹介しました。メディアからは、熊本日日新聞の小多崇社会部次長が、人員が限られた地元紙としての悩みや自治体の仕事を妨げないような調整など、取材の実態や課題について共有しました。NGOからは、JPF阿久津幸彦

<sup>\*</sup> イベント内容詳細はJPFウェブサイトへ  
<http://www.japanplatform.org/info/2017/02/031820.html>

当日、2つの分科会を開催。藤代裕之法政大学準教授は、ネット時代の災害報道をテーマに、特に最初の72時間における情報の優先順位を決める「情報トリアージ」の必要性を強調。ジェンダー専門家の高橋聖子氏は、脆弱性、自助力を考慮した支援や報道をするために、一見強者の人も弱者になりうることを体感できるワークショップを実施した。



©JPF



©JPF

国内事業(現・地域事業)部長が、東日本大震災の経験をいかしてスフィア・スタンダード(人道憲章と人道対応に関する国際基準)に基づいて作成した「国内災害対応初動調査票」に沿って各避難所を回り関係者と連携したこと、災害時の支援ニーズの変化はフェーズごとにある程度予測可能なことを伝えました。熊本地震被災者支援で活動したNGOによる、メディアの報道と対応に関するアンケート結果も注目を集めました。

メディア、NGO、自治体は、災害時にそれぞれの立場、役割から活動していますが、災害時には大量の情報が行き交い、必要な情報が届きにくくなっています。お互いの知見に関してより理解、連携を深めれば、相乗効果のある報道や支援が展開できる可能性が望めます。平時からの関係がなければ連携も始まりません。関係者のネットワーキングや相互理解のため、JPFでは今後も継続して活動を進めていきます。  
<sup>\*</sup> 両書は当時のものです

ジャパン・プラットフォームは、支援を届けたいあなたの気持ちと支援のプロをつなぎ、被災者や難民の方へ届けます。

# ご支援のお願い

自然災害の巨大化・紛争の長期化等により、  
人道支援のニーズは増え続けています。  
皆さまから支援をお寄せいただくことで、  
ジャパン・プラットフォームは国内外の緊急支援活動を  
継続することができます。  
さまざまな寄付方法をご用意しています。  
あなたにあった方法でご支援をお願いいたします。

2017年3月に避難指示解除となった飯館村の風景。後ろには除染された土などを袋詰めした黒い廃棄物が見える。/2017年6月撮影 ©JPF

## 組織概要

|        |  |  |  |
|--------|--|--|--|
| 組織名    | 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム   |  |  |
| 設立年月日  | 2000年8月10日   |  |  |
| 事業内容   | 国内外における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、学識界、メディアなどがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。 |  |  |
| 理事     | 共同代表理事<br>共同代表理事   | 有馬 利男<br>大西 健丞   | (一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 / 富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー<br>(特活)ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 / NGOユニット 代表幹事  |
|        | 副代表理事<br>副代表理事   | 中村 安秀<br>原田 勝広   | 甲南女子大学 看護リハビリテーション学部 教授<br>明治学院大学 教授   |
| 理事     | 赤津 孝夫  | (株) エイアンドエフホールディングス 代表取締役社長  |  |
| 理事     | 秋元 義孝  | 宮内庁 式部官長   |  |
| 理事     | 井川 紀道  | 東洋学園大学 客員教授  |  |
| 理事     | 石川 光   | 合同会社シュタイン CEO  |  |
| 理事     | エディ 操  | アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 副社長   |  |
| 理事     | 長 有紀枝  | (特活) 難民を助ける会 理事長 / 立教大学 教授   |  |
| 理事     | 木山 啓子  | (特活) ジェン 代表理事  |  |
| 理事     | 金原 主幸  | 外国人技能実習機構 常勤監事   |  |
| 理事     | 功能 聡子  | ARUN合同会社 代表  |  |
| 理事     | 洗澤 健   | コモンズ投信(株) 取締役会長 / シブサワ・アンド・カンパニー(株) 代表取締役  |  |
| 理事     | 関戸 博高  | スターツコーポレーション(株) 取締役副会長   |  |
| 理事     | 天花寺 宏美   | (一社) コベルニク・ジャパン 代表理事   |  |
| 理事     | 永井 秀哉  | 東洋学園大学大学院 現代経営研究科 教授   |  |
| 理事     | 橋本 笙子  | (特活) ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 副代表幹事  |  |
| 理事     | 濱口 敏行  | ヒゲタ醤油(株) 代表取締役社長   |  |
| 理事     | 二宮 雅也  | (一社) 日本経済団体連合会 企業行動・CSR委員長   |  |
| 理事     | 宮原 耕治  | 日本郵船(株) 相談役  |  |
| 理事     | 村田 俊一  | 関西学院大学 総合政策学部 教授 / 国連・外交関連プログラム室長  |  |
| 理事     | 横尾 博   | (公財) イオンワンパーセントクラブ 理事長 / イオン(株) 取締役会議長   |  |
| 監事     | 監事<br>監事   | 大江 浩<br>田中 皓   | (公社) 日本YMCA同盟 法人事務局長<br>(公財) 助成財団センター 代表理事・専務理事  |
| 顧問     | 顧問<br>顧問<br>顧問   | 石崎 登<br>古賀 信行<br>菅谷 定彦   | (株) ネットラーニングホールディングス 監査役 / 日本郵便(株) 年賀寄附金による社会貢献事業助成 審査委員長<br>野村ホールディングス(株) 取締役会長<br>(株) テレビ東京 顧問   |
| 経営委員   | 経営委員<br>経営委員<br>経営委員<br>経営委員<br>経営委員<br>経営委員<br>経営委員<br>経営委員   | 秋元 義孝<br>有馬 利男<br>石井 正子<br>今福 孝男<br>大西 健丞<br>金原 主幸<br>永井 秀哉<br>橋本 笙子<br>原田 勝広<br>飯田 修久 | 宮内庁 式部官長<br>(一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 / 富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー<br>立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授<br>外務省 国際協力局 政策課長<br>(特活) ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 / NGOユニット 代表幹事<br>外国人技能実習機構 常勤監事<br>東洋学園大学大学院 現代経営研究科 教授<br>(特活) ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 副代表幹事<br>明治学院大学 教授<br>ジャパン・プラットフォーム 事務局長                        |
| 常任委員   | 常任委員<br>常任委員<br>常任委員<br>常任委員<br>常任委員<br>常任委員<br>常任委員<br>常任委員   | 有馬 利男<br>石井 正子<br>大西 健丞<br>鈴木 均<br>関 泉<br>永井 秀哉<br>橋本 笙子<br>堀場 明子<br>飯田 修久             | (一社) グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン 代表理事 / 富士ゼロックス(株) イグゼクティブアドバイザー<br>立教大学 異文化コミュニケーション学部 教授<br>(特活) ピースウィンズ・ジャパン 代表理事 / NGOユニット 代表幹事<br>(株) 国際社会経済研究所 顧問<br>外務省 国際協力局 民間援助連携室長<br>東洋学園大学大学院 現代経営研究科 教授<br>(特活) ADRA Japan 理事・事業部長 / NGOユニット 副代表幹事<br>(公財) 笹川平和財団 笹川汎アジア基金事業室 室長・国際事業部 主任研究員<br>ジャパン・プラットフォーム 事務局長 |
| アドバイザー | アドバイザー<br>アドバイザー   | 大下 英和<br>金田 晃一   | 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長<br>ANAホールディングス株式会社 コーポレートブランド・CSR推進部 グローバルCSRヘッド  |

### 寄付の種類

企業・団体はA~Dのいずれの寄付も、個人の方はB~Dの寄付をお選びいただけます。

|  |  |   |   |
|--|--|---|---|
|  <p>企業・団体として<br/>継続的に寄付をする</p> <p><b>A. 賛助企業・団体</b></p> |  <p>日頃の備えを<br/>強化するために寄付をする</p> <p><b>B. マンスリーサポーター・<br/>一般寄付</b></p> |  <p>JAPAN<br/>PLATFORM</p> <p>NGOが一秒でも速く、<br/>初期支援を展開するために寄付する</p> <p><b>C. 緊急災害支援基金</b></p> |  <p>特定の国・地域での<br/>活動に寄付をする</p> <p><b>D. 特定の支援活動に寄付</b></p> |
|--|--|---|---|

### 寄付の方法

寄付の種類を選んでいただきましたら、さまざまな方法で寄付をしていただけます。ご自身に合った方法をお選びください。(以下は一部です)

|                     |                    |                      |                    |                                |                      |          |
|---------------------|--------------------|----------------------|--------------------|--------------------------------|----------------------|----------|
| クレジットカード            | 郵便振替               | 銀行振り込み               | ペイパル               | 遺贈・相続財産<br>による寄付               | Yahoo!<br>ネット募金      | Give One |
| Softbankの<br>かざして募金 | 無印良品ネット<br>ストアの募金券 | 三菱UFJ信託銀行<br>の特定寄付信託 | 大和証券の<br>ポイントプログラム | CROSSYの<br>寄付金付ふくふく<br>ポイントギフト | ディ・エフ・エフの<br>アンケート募金 |          |

※特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、都庁より「認定NPO法人」として認可されています。これにより、皆さまからの寄付は税制上の優遇措置(寄付金控除)の対象となります。ご希望により、領収書を発行することができます(寄付金控除を受けるためにはJPF発行の領収書が必要です)。  
※詳細はJPFウェブサイトの寄付に関するページ(<http://www.japanplatform.org/support/>)をご覧ください。

|        |   |  |
|--------|---|--|
| お問い合わせ | ジャパン・プラットフォーム(JPF) 渉外部<br>TEL:03-6261-4750 FAX:03-6261-4753 | communication@japanplatform.org<br>ジャパンプラットフォーム 検索 |
|--------|---|--|